

令和2年度

豊川市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計

豊川市監査委員

## 総 目 次

令和2年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
令和2年度豊川市基金運用状況審査意見	69
令和2年度豊川市公営企業会計決算審査意見	70

### 【注記】

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 金額は、原則として「円」を単位としているが、千円単位のものには端数整理をしているため、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率は、原則として小数第2位または第3位で四捨五入している。
- 3 構成比は、合計が100.0%となるよう一部調整している。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「－」は、該当数値なし、または、数値1,000以上のものである。
  - (2) 「0.0」、「0.00」は、「0」または、該当数値はあるが単位未満のものである。
  - (3) 「△」は、負数である。
  - (4) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
  - (5) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

一 般 会 計  
特 別 会 計



3 豊監第14号  
令和3年8月17日

豊川市長 竹本幸夫 殿

豊川市監査委員	武田久計
同	鈴木篤男
同	浦野隼次

令和2年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度豊川市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	3
(3)	決算収支	3
(4)	財政指標	4
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3	特別会計	33
(1)	豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計	33
(2)	豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計	34
(3)	豊川市公共駐車場事業特別会計	34
(4)	豊川市国民健康保険特別会計	34
(5)	豊川市後期高齢者医療特別会計	35
(6)	豊川市土地取得特別会計	36
(7)	豊川市一宮財産区管理事業特別会計	36
(8)	豊川市赤坂財産区管理事業特別会計	37
(9)	豊川市長沢財産区管理事業特別会計	37
(10)	豊川市萩財産区管理事業特別会計	38
4	財産に関する調書	39
(1)	市有財産に関する調書	39
(2)	一宮財産区に関する調書	43
(3)	赤坂財産区に関する調書	43
(4)	長沢財産区に関する調書	44
(5)	萩財産区に関する調書	44
5	むすび	45
	決算審査資料	47

## 令和2年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

- |    |       |                                    |
|----|-------|------------------------------------|
| 1  | 令和2年度 | 豊川市一般会計歳入歳出決算                      |
| 2  | 同     | 豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 3  | 同     | 豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 4  | 同     | 豊川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算               |
| 5  | 同     | 豊川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算                |
| 6  | 同     | 豊川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算               |
| 7  | 同     | 豊川市土地取得特別会計歳入歳出決算                  |
| 8  | 同     | 豊川市一宮財産区管理事業特別会計歳入歳出決算             |
| 9  | 同     | 豊川市赤坂財産区管理事業特別会計歳入歳出決算             |
| 10 | 同     | 豊川市長沢財産区管理事業特別会計歳入歳出決算             |
| 11 | 同     | 豊川市萩財産区管理事業特別会計歳入歳出決算              |
| 12 | 同     | 財産に関する調書                           |

### 第2 審査の期間

令和3年6月29日から令和3年7月26日まで

### 第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理の正否、更に予算執行上の適否等について審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容は適正に表示され、かつ、掲げられた計数は正確であり、予算の執行その他経理事務の処理についても総じて適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。



# 1 総括

## (1) 総計決算

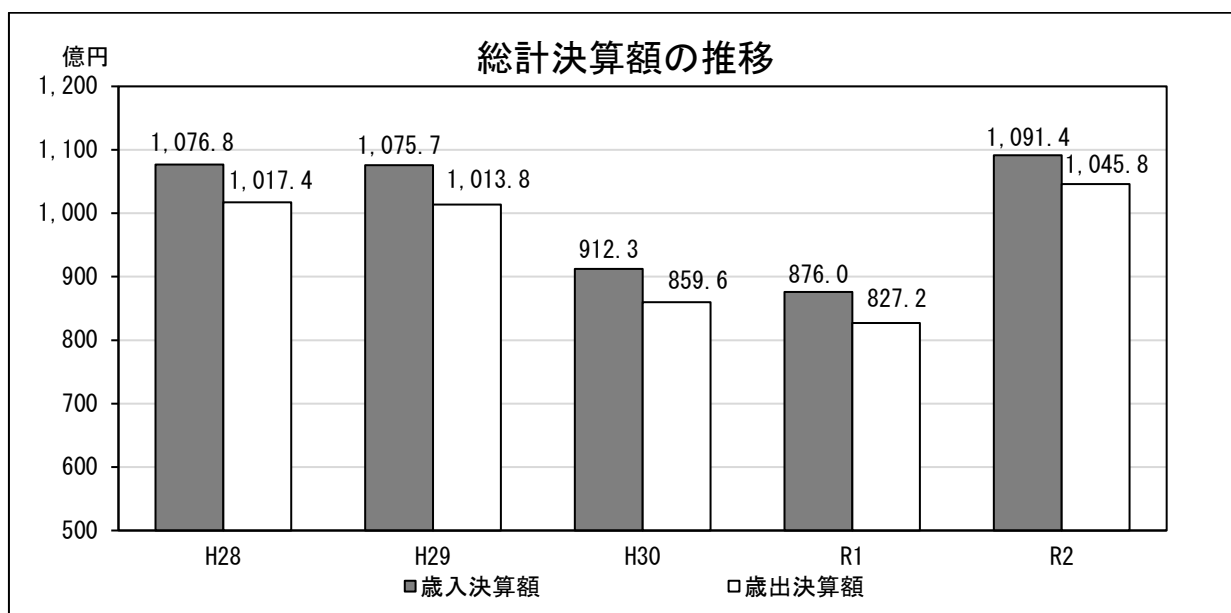
令和2年度の一般会計及び特別会計の予算総額は1,118億7,193万7,131円で、前年度に比べ242億1,208万5,462円(27.6%)の増額となっており、これに対する決算額は、次のとおりである。

区 分	決 算 額
歳 入	109,143,602,491 円
歳 出	104,584,694,088
差 引	4,558,908,403
翌年度へ繰越すべき財源	222,197,005

一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
					増	減
各会計総計 決算額			円	円	円	%
		歳入	109,143,602,491	87,599,028,483	21,544,574,008	124.6
		歳出	104,584,694,088	82,720,712,849	21,863,981,239	126.4
内 訳	一般会計	歳入	89,505,977,670	67,425,685,856	22,080,291,814	132.7
		歳出	86,388,292,867	63,927,769,964	22,460,522,903	135.1
	特別会計	歳入	19,637,624,821	20,173,342,627	△535,717,806	97.3
		歳出	18,196,401,221	18,792,942,885	△596,541,664	96.8

なお、総計決算額の推移は、次のとおりである。



## (2) 純計決算

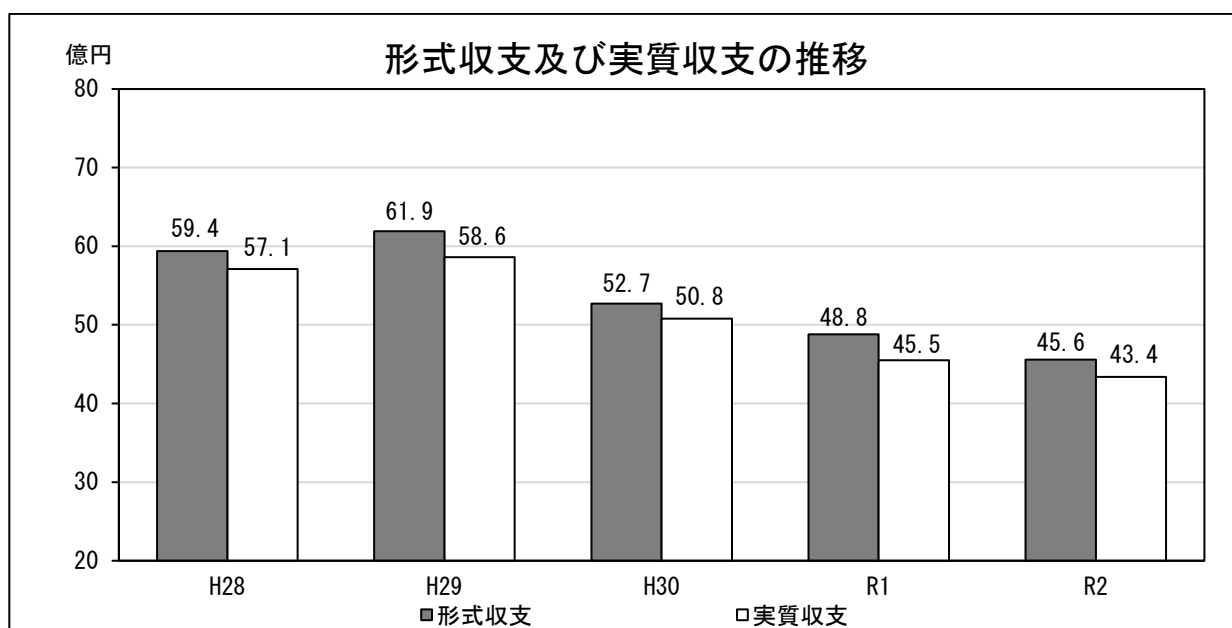
総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入れ、繰出しによる重複額 20 億 3,582 万 3,056 円が含まれているため、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
					増 減	比 率
各会計純計 決 算 額		歳 入	107,107,779,435 円	85,601,300,592 円	21,506,478,843 円	125.1 %
		歳 出	102,548,871,032 円	80,722,984,958 円	21,825,886,074 円	127.0 %
内 訳	一般会計	歳 入	89,500,484,683 円	67,424,625,736 円	22,075,858,947 円	132.7 %
		歳 出	84,357,962,798 円	61,931,102,193 円	22,426,860,605 円	136.2 %
	特別会計	歳 入	17,607,294,752 円	18,176,674,856 円	△569,380,104 円	96.9 %
		歳 出	18,190,908,234 円	18,791,882,765 円	△600,974,531 円	96.8 %

## (3) 決算収支

形式収支、実質収支及び単年度収支の一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形 式 収 支	2 年 度	3,117,684,803 円	1,441,223,600 円	4,558,908,403 円
	元 年 度	3,497,915,892 円	1,380,399,742 円	4,878,315,634 円
	増 減	△380,231,089 円	60,823,858 円	△319,407,231 円
実 質 収 支	2 年 度	2,895,487,798 円	1,441,223,600 円	4,336,711,398 円
	元 年 度	3,207,805,233 円	1,342,684,742 円	4,550,489,975 円
	増 減	△312,317,435 円	98,538,858 円	△213,778,577 円
単 年 度 収 支	2 年 度	△312,317,435 円	98,538,858 円	△213,778,577 円
	元 年 度	339,341,769 円	△872,944,650 円	△533,602,881 円
	増 減	△651,659,204 円	971,483,508 円	319,824,304 円



#### (4) 財政指標

財政分析に用いられる普通会計は、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政比較や統一的な掌握が難しいため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

##### ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模の3%から5%程度が望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支} / \text{標準財政規模} \times 100$$

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支比率	7.2%	8.3%	7.4%

※ 上記は分母となる標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含んだ比率である。

##### イ 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する方法として用いられる指標で、数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$$

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額	30,293,169千円	28,943,276千円	28,247,015千円
基準財政収入額	25,931,685千円	24,980,367千円	24,762,260千円
財政力指数	0.87	0.87	0.88

※ 財政力指数は、過去3年間の平均値である。

##### ウ 経常一般財源比率、経常収支比率

経常一般財源比率、経常収支比率は、歳入構造の安定性、弾力性を見極める方法として用いられる指標で、そのうち経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造がより弾力的であるといえる。

また、経常収支比率は、概ね70%から80%が望ましいが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} / \text{標準財政規模} \times 100$$

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} / \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

(7) 経常一般財源比率

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源収入額	37,731,375千円	37,359,974千円	36,716,299千円
標準財政規模	39,985,793千円	38,757,056千円	38,767,362千円
経常一般財源比率	94.4%	96.4%	94.7%

※ 経常一般財源収入額には、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を含む。

(i) 経常収支比率

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常経費充当一般財源額	35,056,782千円	33,104,193千円	32,849,367千円
経常一般財源収入額	37,731,375千円	37,359,974千円	36,716,299千円
経常収支比率	92.9%	88.6%	89.5%

※ 経常一般財源収入額には、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を含む。

エ 実質公債費比率（地方公共団体財政健全化法の指標）

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表す。過去3年間の平均が18%を超える団体は地方債の許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \left\{ (\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費}) \right\} / (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}) \times 100$$

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質公債費比率	△1.5%	△1.9%	△1.1%

オ 将来負担比率（地方公共団体財政健全化法の指標）

将来負担比率は、地方公共団体が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示す。

$$\text{将来負担比率} = \left\{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \right\} / \left\{ \text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費} \right\} \times 100$$

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
将来負担比率	—%	—%	—%

※ 「—」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため、比率がありません。

## 2 一 般 会 計

一般会計決算額は、歳入総額 895 億 597 万 7,670 円、歳出総額 863 億 8,829 万 2,867 円で、差引残額は 31 億 1,768 万 4,803 円となっている。

また、繰越明許費等翌年度繰越額 29 億 7,448 万 5,185 円のうち翌年度へ繰越すべき財源は 2 億 2,219 万 7,005 円となっている。

一般会計決算の状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	92,593,424,131	68,507,428,669	24,085,995,462	135.2
歳 入 総 額	89,505,977,670	67,425,685,856	22,080,291,814	132.7
歳 出 総 額	86,388,292,867	63,927,769,964	22,460,522,903	135.1
差 引 残 額	3,117,684,803	3,497,915,892	△380,231,089	89.1
翌年度へ繰越 すべき財源	222,197,005	290,110,659	△67,913,654	76.6

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、次のとおりである。

款	項	事 業 名	繰 越 額
			円
2 款 総務費	1 項 総務管理費	小坂井文化会館管理運営費 他 2 件	20,455,000
4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	休日夜間救急診療所管理運営費 他 1 件	158,778
7 款 商工費	1 項 商 工 費	観光振興推進計画策定事業費 他 1 件	11,866,500
8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	道路等維持補修事業費 他 4 件	30,985,000
"	5 項 都市計画費	赤塚山公園整備事業費 他 1 件	4,733,920
9 款 消防費	1 項 消 防 費	防災情報伝達システム整備事業費 他 2 件	5,066,807
10 款 教育費	2 項 小 学 校 費	校舎外壁等改修事業費 他 5 件	109,428,000
"	3 項 中 学 校 費	教育用器具等整備費 他 3 件	29,493,000
"	4 項 社会教育費	生涯学習関係事業費 他 1 件	10,010,000
計			222,197,005

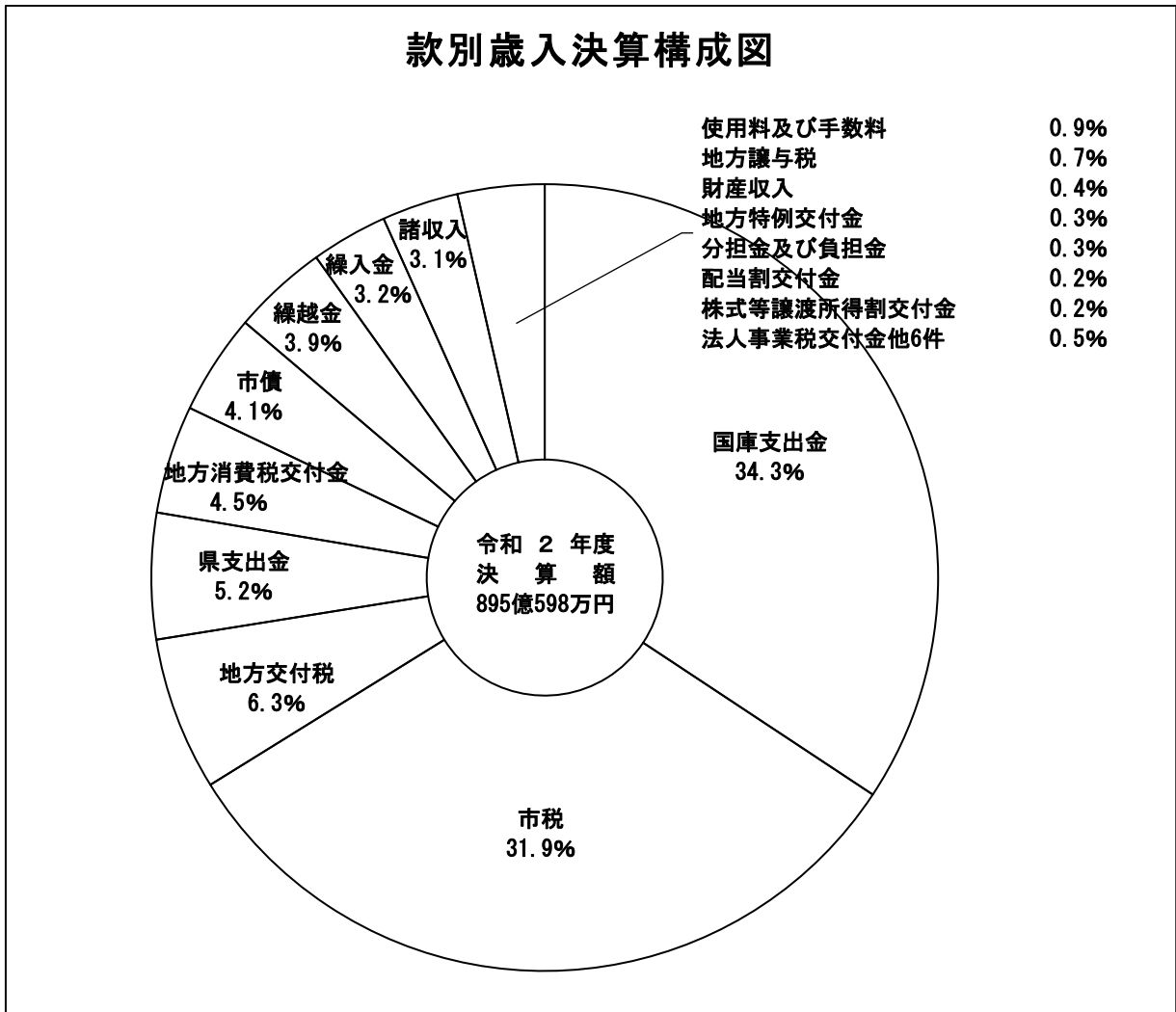
## (1) 歳入

一般会計款別歳入決算額は、次のとおりである。

款	年度	令和2年度	令和元年度	増減	比率
		円	円	円	%
1	市税	28,523,258,356	29,604,222,405	△1,080,964,049	96.3
2	地方譲与税	619,367,001	610,983,062	8,383,939	101.4
3	利子割交付金	27,088,000	24,535,000	2,553,000	110.4
4	配当割交付金	158,662,000	170,641,000	△11,979,000	93.0
5	株式等譲渡所得割交付金	149,909,000	88,162,000	61,747,000	170.0
6	法人事業税交付金	139,497,000	—	139,497,000	皆増
7	地方消費税交付金	3,979,435,000	3,240,413,000	739,022,000	122.8
8	ゴルフ場利用税交付金	70,641,550	74,501,907	△3,860,357	94.8
9	自動車取得税交付金	0	180,630,953	△180,630,953	皆減
10	環境性能割交付金	121,160,548	55,713,000	65,447,548	217.5
11	国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,921,000	15,921,000	0	100.0
12	地方特例交付金	299,934,000	701,132,000	△401,198,000	42.8
13	地方交付税	5,643,649,000	5,397,756,000	245,893,000	104.6
14	交通安全対策特別交付金	35,453,000	33,841,000	1,612,000	104.8
15	分担金及び負担金	277,213,853	639,504,535	△362,290,682	43.3
16	使用料及び手数料	800,071,085	941,393,375	△141,322,290	85.0
17	国庫支出金	30,701,918,919	8,850,850,931	21,851,067,988	346.9
18	県支出金	4,630,603,116	4,191,539,428	439,063,688	110.5
19	財産収入	386,513,258	194,371,536	192,141,722	198.9
20	寄附金	89,738,840	31,229,807	58,509,033	287.3
21	繰入金	2,820,967,907	3,077,417,281	△256,449,374	91.7
22	繰越金	3,497,915,892	3,048,742,133	449,173,759	114.7
23	諸収入	2,819,414,345	3,079,784,503	△260,370,158	91.5
24	市債	3,697,645,000	3,172,400,000	525,245,000	116.6
	計	89,505,977,670	67,425,685,856	22,080,291,814	132.7

※ 財源区分は、が自主財源で、それ以外は依存財源である。

歳入決算額は895億597万7,670円で、前年度に比べ220億8,029万1,814円(32.7%)の増額となっている。財源別にみると、市税を始めとする自主財源は392億1,509万3,536円で、前年度に比べ14億157万2,039円(3.5%)の減額となっているが、国庫支出金を始めとする依存財源は502億9,088万4,134円で、前年度に比べ234億8,186万3,853円(87.6%)の増額となっている。また、構成比別にみると、自主財源が43.8%、依存財源が56.2%となっており、前年度に比べ自主財源の割合が16.4ポイント低下している。



歳入の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
予 算 現 額	92,593,424,131 円	68,507,428,669 円	24,085,995,462 円	135.2 %
調 定 額	90,247,787,913	68,113,931,593	22,133,856,320	132.5
収 入 済 額	89,505,977,670	67,425,685,856	22,080,291,814	132.7
不 納 欠 損 額	58,091,955	78,352,733	△20,260,778	74.1
収 入 未 済 額	683,718,288	609,893,004	73,825,284	112.1
収入率 (対予算)	96.7 %	98.4 %	△1.7 ㊦	—
収納率 (対調定)	99.18 %	98.99 %	0.19 ㊦	—

予算現額 925 億 9,342 万 4,131 円及び調定額 902 億 4,778 万 7,913 円に対する収入済額は 895 億 597 万 7,670 円となり、収入率 (対予算現額比) は 96.7% (前年度 98.4%)、収納率 (対調定額比) は 99.18% (前年度 98.99%) となっている。

不納欠損額は5,809万1,955円で、前年度に比べ2,026万778円(25.9%)の減額となっている。その内訳は、市税が5,145万118円、諸収入が388万1,377円、分担金及び負担金が169万5,560円、使用料及び手数料が106万4,900円となっている。

収入未済額は6億8,371万8,288円で、前年度に比べ7,382万5,284円(12.1%)の増額となっている。その内訳は、市税が5億8,097万8,045円、諸収入が6,491万1,083円、使用料及び手数料が2,129万1,984円、分担金及び負担金が1,623万3,030円、財産収入が30万4,146円となっている。

各款別の決算概要は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
令和2年度		28,211,393,000	29,155,686,519	28,523,258,356	101.1	97.83
令和元年度		28,841,553,000	30,185,350,115	29,604,222,405	102.6	98.07
増	減	△630,160,000	△1,029,663,596	△1,080,964,049	△1.5 割	△0.24 割

### [項別収入状況]

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
1	市民税	12,040,700,000	12,361,067,999	12,079,928,171	100.3	97.73
2	固定資産税	13,114,792,000	13,517,103,003	13,249,637,352	101.0	98.02
3	軽自動車税	513,900,000	551,545,705	526,421,241	102.4	95.44
4	市たばこ税	990,000,000	1,107,540,502	1,107,540,502	111.9	100.00
5	特別土地保有税	1,000	38,134,700	10,308,000	—	27.03
6	入湯税	28,000,000	27,938,400	27,938,400	99.8	100.00
7	都市計画税	1,524,000,000	1,552,356,210	1,521,484,690	99.8	98.01
	計	28,211,393,000	29,155,686,519	28,523,258,356	101.1	97.83

### [項別前年度比較]

項	年度	収入済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1	市民税	12,079,928,171	12,472,458,270	△392,530,099	96.9
2	固定資産税	13,249,637,352	13,158,493,362	91,143,990	100.7
3	軽自動車税	526,421,241	494,020,211	32,401,030	106.6
4	市たばこ税	1,107,540,502	1,152,447,420	△44,906,918	96.1
5	特別土地保有税	10,308,000	12,092,552	△1,784,552	85.2
6	入湯税	27,938,400	43,634,250	△15,695,850	64.0
7	都市計画税	1,521,484,690	2,271,076,340	△749,591,650	67.0
	計	28,523,258,356	29,604,222,405	△1,080,964,049	96.3

収入済額は285億2,325万8,356円で、前年度に比べ10億8,096万4,049円(3.7%)の減額となっている。

決算状況は、次のとおりである。



年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
令和2年度		29,155,686,519	28,523,258,356	51,450,118	580,978,045	97.83
令和元年度		30,185,350,115	29,604,222,405	73,157,985	507,969,725	98.07
増	減	△1,029,663,596	△1,080,964,049	△21,707,867	73,008,320	△0.24 ㊦

収入未済額は5億8,097万8,045円で、前年度に比べ7,300万8,320円(14.4%)の増額となっている。主なものを前年度と比較すると、特別土地保有税が2,782万6,700円で、1,030万8,000円(27.0%)の減額となったが、固定資産税が2億4,807万899円で、7,736万1,985円(45.3%)の増額となっている。

収納率は97.83%で、前年度に比べ0.24ポイント低下している。また、不納欠損額は5,145万118円で、前年度に比べ2,170万7,867円(29.7%)の減額となっている。主なものを前年度と比較すると、市民税が2,771万4,836円で、276万5,486円(11.1%)の増額となったが、固定資産税が1,939万4,752円で、1,998万6,163円(50.8%)、都市計画税が223万8,930円で、459万1,090円(67.2%)それぞれ減額となっている。

## 第2款 地方譲与税

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対予算現額	収納率 対調定額
		円	円	円	%	%
令和2年度		588,000,000	619,367,001	619,367,001	105.3	100.00
令和元年度		586,999,000	610,983,062	610,983,062	104.1	100.00
増	減	1,001,000	8,383,939	8,383,939	1.2 ㊦	0.00 ㊦

### [項別収入状況]

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対予算現額	収納率 対調定額
		円	円	円	%	%
1 地方揮発油譲与税		140,000,000	152,396,000	152,396,000	108.9	100.00
2 自動車重量譲与税		425,000,000	443,387,000	443,387,000	104.3	100.00
3 森林環境譲与税		23,000,000	23,584,000	23,584,000	102.5	100.00
4 地方道路譲与税		0	1	1	—	100.00
計		588,000,000	619,367,001	619,367,001	105.3	100.00

### [項別前年度比較]

項	年度	収入済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1 地方揮発油譲与税		152,396,000	154,615,000	△2,219,000	98.6
2 自動車重量譲与税		443,387,000	445,271,000	△1,884,000	99.6
3 森林環境譲与税		23,584,000	11,097,000	12,487,000	212.5
4 地方道路譲与税		1	62	△61	1.6
計		619,367,001	610,983,062	8,383,939	101.4

収入済額は6億1,936万7,001円で、前年度に比べ838万3,939円(1.4%)の増額となっている。

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により国から譲与されたものである。

### 第3款 利子割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和2年度		円 25,000,000	円 27,088,000	円 27,088,000	% 108.4	% 100.00
令和元年度		30,000,000	24,535,000	24,535,000	81.8	100.00
増減		△5,000,000	2,553,000	2,553,000	26.6割	0.00割

収入済額は2,708万8,000円で、前年度に比べ255万3,000円（10.4%）の増額となっている。

利子割交付金は、県税の利子割額の一部が県から交付されたものである。

### 第4款 配当割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和2年度		円 154,000,000	円 158,662,000	円 158,662,000	% 103.0	% 100.00
令和元年度		150,000,000	170,641,000	170,641,000	113.8	100.00
増減		4,000,000	△11,979,000	△11,979,000	△10.8割	0.00割

収入済額は1億5,866万2,000円で、前年度に比べ1,197万9,000円（7.0%）の減額となっている。

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に係る県税の一部が県から交付されたものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和2年度		円 50,000,000	円 149,909,000	円 149,909,000	% 299.8	% 100.00
令和元年度		50,000,000	88,162,000	88,162,000	176.3	100.00
増減		0	61,747,000	61,747,000	123.5割	0.00割

収入済額は1億4,990万9,000円で、前年度に比べ6,174万7,000円（70.0%）の増額となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡による所得に係る県税の一部が県から交付されたものである。

## 第6款 法人事業税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和2年度		円 51,744,000	円 139,497,000	円 139,497,000	% 269.6	% 100.00
令和元年度		—	—	—	—	—
増	減	51,744,000	139,497,000	139,497,000	269.6 割	100.00 割

収入済額は1億3,949万7,000円の皆増となっている。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部が法人税割や従業者数で按分され県から交付されたものである。

## 第7款 地方消費税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和2年度		円 3,700,000,000	円 3,979,435,000	円 3,979,435,000	% 107.6	% 100.00
令和元年度		3,214,120,000	3,240,413,000	3,240,413,000	100.8	100.00
増	減	485,880,000	739,022,000	739,022,000	6.8 割	0.00 割

収入済額は39億7,943万5,000円で、前年度に比べ7億3,902万2,000円(22.8%)の増額となっている。

地方消費税交付金は、地方消費税の一部が県から交付されたものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和2年度		円 72,000,000	円 70,641,550	円 70,641,550	% 98.1	% 100.00
令和元年度		75,000,000	74,501,907	74,501,907	99.3	100.00
増	減	△3,000,000	△3,860,357	△3,860,357	△1.2 割	0.00 割

収入済額は7,064万1,550円で、前年度に比べ386万357円(5.2%)の減額となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

## 第9款 自動車取得税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
令和2年度		1,000	0	0	0.0	—
令和元年度		175,000,000	180,630,953	180,630,953	103.2	100.00
増減		△174,999,000	△180,630,953	△180,630,953	△103.2%	△100.00%

自動車取得税交付金は、令和元年度税制改正に伴い廃止となったため皆減となっている。

## 第10款 環境性能割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
令和2年度		146,000,000	121,160,548	121,160,548	83.0	100.00
令和元年度		73,000,000	55,713,000	55,713,000	76.3	100.00
増減		73,000,000	65,447,548	65,447,548	6.7%	0.00%

収入済額は1億2,116万548円で、前年度に比べ6,544万7,548円(117.5%)の増額となっている。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部が市道の延長及び面積を基準として県から交付されたものである。

## 第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
令和2年度		15,921,000	15,921,000	15,921,000	100.0	100.00
令和元年度		15,921,000	15,921,000	15,921,000	100.0	100.00
増減		0	0	0	0%	0%

収入済額は1,592万1,000円で、前年度と同額となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊使用の国有固定資産に対して国から市税相当額を交付されたものである。

## 第12款 地方特例交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和2年度		円 299,934,000	円 299,934,000	円 299,934,000	% 100.0	% 100.00
令和元年度		399,372,000	701,132,000	701,132,000	175.6	100.00
増	減	△99,438,000	△401,198,000	△401,198,000	△75.6 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は2億9,993万4,000円で、前年度に比べ4億119万8,000円(57.2%)の減額となっている。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減によるものである。

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合に、減収額等の一部を補てんするため、国から交付されたものである。

## 第13款 地方交付税

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和2年度		円 5,573,819,000	円 5,643,649,000	円 5,643,649,000	% 101.3	% 100.00
令和元年度		5,166,069,000	5,397,756,000	5,397,756,000	104.5	100.00
増	減	407,750,000	245,893,000	245,893,000	△3.2 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は56億4,364万9,000円で、前年度に比べ2億4,589万3,000円(4.6%)の増額となっている。その内容は、特別交付税が7億1,983万円で、前年度に比べ1,185万7,000円(1.6%)の減額となったが、普通交付税が49億2,381万9,000円で、前年度に比べ2億5,775万円(5.5%)の増額となっている。

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるように、一定の基準により国から交付されたものである。

## 第14款 交通安全対策特別交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和2年度		円 39,000,000	円 35,453,000	円 35,453,000	% 90.9	% 100.00
令和元年度		40,000,000	33,841,000	33,841,000	84.6	100.00
増	減	△1,000,000	1,612,000	1,612,000	6.3 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は3,545万3,000円で、前年度に比べ161万2,000円(4.8%)の増額となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通事故件数及び人口集中地区人口を基準として反則金の一部が国から交付されたものである。

## 第15款 分担金及び負担金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	281,057,000	295,142,443	277,213,853	1,695,560	16,233,030	98.6	93.93
令和元年度	632,956,000	661,902,835	639,504,535	1,339,140	21,059,160	101.0	96.62
増 減	△351,899,000	△366,760,392	△362,290,682	356,420	△4,826,130	△2.4%	△2.69%

収入済額は2億7,721万3,853円で、前年度に比べ3億6,229万682円（56.7%）の減額となっている。

収入未済額は保育所負担金の1,623万3,030円で、前年度に比べ482万6,130円（22.9%）の減額となっている。

不納欠損額は保育所負担金の169万5,560円で、前年度に比べ35万6,420円（26.6%）の増額となっている。

## 第16款 使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	833,975,000	822,427,969	800,071,085	1,064,900	21,291,984	95.9	97.28
令和元年度	940,382,000	959,124,335	941,393,375	1,344,776	16,386,184	100.1	98.15
増 減	△106,407,000	△136,696,366	△141,322,290	△279,876	4,905,800	△4.2%	△0.87%

### [項別収入状況]

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
1 使用料	524,221,000	525,120,668	502,794,614	1,060,200	21,265,854	95.9	95.75
2 手数料	309,754,000	297,307,301	297,276,471	4,700	26,130	96.0	99.99
計	833,975,000	822,427,969	800,071,085	1,064,900	21,291,984	95.9	97.28

### [項別前年度比較]

年度 項	収入済額		増 減	比率
	令和2年度	令和元年度		
	円	円	円	%
1 使用料	502,794,614	558,847,448	△56,052,834	90.0
2 手数料	297,276,471	382,545,927	△85,269,456	77.7
計	800,071,085	941,393,375	△141,322,290	85.0

収入済額は8億7万1,085円で、前年度に比べ1億4,132万2,290円（15.0%）の減額となっている。

収入未済額は2,129万1,984円で、前年度に比べ490万5,800円（29.9%）の増額となっている。主なものは、住宅使用料の1,467万3,967円である。

不納欠損額は106万4,900円で、前年度に比べ27万9,876円（20.8%）の減額となっている。主なものは、住宅使用料の106万200円である。

## 第17款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
令和2年度	円 32,804,104,472	円 30,701,918,919	円 30,701,918,919	% 93.6	% 100.00
令和元年度	9,739,064,000	8,850,850,931	8,850,850,931	90.9	100.00
増減	23,065,040,472	21,851,067,988	21,851,067,988	2.7割	0.00割

### [項別収入状況]

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
1 国庫負担金	円 7,070,308,000	円 6,146,944,125	円 6,146,944,125	% 86.9	% 100.00
2 国庫補助金	25,707,252,472	24,519,135,727	24,519,135,727	95.4	100.00
3 委託金	26,544,000	35,839,067	35,839,067	135.0	100.00
計	32,804,104,472	30,701,918,919	30,701,918,919	93.6	100.00

### [項別前年度比較]

区分 項	収入済額		増減	比率
	令和2年度	令和元年度		
1 国庫負担金	円 6,146,944,125	円 6,071,232,436	円 75,711,689	% 101.2
2 国庫補助金	24,519,135,727	2,749,719,748	21,769,415,979	891.7
3 委託金	35,839,067	29,898,747	5,940,320	119.9
計	30,701,918,919	8,850,850,931	21,851,067,988	346.9

収入済額は307億191万8,919円で、前年度に比べ218億5,106万7,988円(246.9%)の増額となっている。これは主に、特別定額給付金給付事業費国庫補助の186億4,760万円が皆増となったことによるものである。

## 第18款 県支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
令和2年度	円 5,017,287,000	円 4,630,603,116	円 4,630,603,116	% 92.3	% 100.00
令和元年度	4,378,602,000	4,191,539,428	4,191,539,428	95.7	100.00
増減	638,685,000	439,063,688	439,063,688	△3.4割	0.00割

[項別収入状況]

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
1	県負担金	2,903,676,000	2,865,456,428	2,865,456,428	98.7	100.00
2	県補助金	1,748,761,000	1,386,155,345	1,386,155,345	79.3	100.00
3	委託金	362,032,000	376,232,247	376,232,247	103.9	100.00
4	県交付金	2,818,000	2,759,096	2,759,096	97.9	100.00
	計	5,017,287,000	4,630,603,116	4,630,603,116	92.3	100.00

[項別前年度比較]

項	年度	収入済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1	県負担金	2,865,456,428	2,645,994,723	219,461,705	108.3
2	県補助金	1,386,155,345	1,176,942,125	209,213,220	117.8
3	委託金	376,232,247	366,102,074	10,130,173	102.8
4	県交付金	2,759,096	2,500,506	258,590	110.3
	計	4,630,603,116	4,191,539,428	439,063,688	110.5

収入済額は46億3,060万3,116円で、前年度に比べ4億3,906万3,688円(10.5%)の増額となっている。

第19款 財産収入

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	円	%	%
	令和2年度	479,708,000	386,817,404	386,513,258	0	304,146	80.6	99.92
	令和元年度	206,915,000	194,371,536	194,371,536	0	0	93.9	100.00
	増減	272,793,000	192,445,868	192,141,722	0	304,146	△13.3 <sub>割</sub>	△0.08 <sub>割</sub>

[項別収入状況]

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	円	%	%
1	財産運用収入	458,449,000	371,362,235	371,058,089	0	304,146	80.9	99.92
2	財産売払収入	21,259,000	15,455,169	15,455,169	0	0	72.7	100.00
	計	479,708,000	386,817,404	386,513,258	0	304,146	80.6	99.92

[項別前年度比較]

項	年度	収入済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1	財産運用収入	371,058,089	167,807,146	203,250,943	221.1
2	財産売払収入	15,455,169	26,564,390	△11,109,221	58.2
	計	386,513,258	194,371,536	192,141,722	198.9



収入済額は3億8,651万3,258円で、前年度に比べ1億9,214万1,722円(98.9%)の増額となっている。

収入未済額は財産運用収入の30万4,146円で、皆増となっている。

## 第20款 寄附金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
令和2年度		60,372,000	89,738,840	89,738,840	148.6	100.00
令和元年度		28,331,000	31,229,807	31,229,807	110.2	100.00
増減		32,041,000	58,509,033	58,509,033	38.4 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は8,973万8,840円で、前年度に比べ5,850万9,033円(187.3%)の増額となっている。

## 第21款 繰入金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
令和2年度		2,824,660,000	2,820,967,907	2,820,967,907	99.9	100.00
令和元年度		3,079,054,000	3,077,417,281	3,077,417,281	99.9	100.00
増減		△254,394,000	△256,449,374	△256,449,374	0.0 ㊦	0.00 ㊦

[項別収入状況]

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
1 特別会計繰入金		6,938,000	5,492,987	5,492,987	79.2	100.00
2 基金繰入金		2,817,722,000	2,815,474,920	2,815,474,920	99.9	100.00
計		2,824,660,000	2,820,967,907	2,820,967,907	99.9	100.00

[項別前年度比較]

項	年度	収入済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1 特別会計繰入金		5,492,987	1,060,120	4,432,867	518.1
2 基金繰入金		2,815,474,920	3,076,357,161	△260,882,241	91.5
計		2,820,967,907	3,077,417,281	△256,449,374	91.7

収入済額は28億2,096万7,907円で、前年度に比べ2億5,644万9,374円(8.3%)の減額となっている。

## 第22款 繰越金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和2年度	3,497,915,659	3,497,915,892	3,497,915,892	100.0	100.00
令和元年度	3,048,741,669	3,048,742,133	3,048,742,133	100.0	100.00
増減	449,173,990	449,173,759	449,173,759	0.0 割	0.00 割

収入済額は34億9,791万5,892円で、前年度に比べ4億4,917万3,759円(14.7%)の増額となっている。その主なものは、前年度繰越金の32億780万5,233円である。

## 第23款 諸収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	2,913,633,000	2,888,206,805	2,819,414,345	3,881,377	64,911,083	96.8	97.62
令和元年度	3,267,549,000	3,146,773,270	3,079,784,503	2,510,832	64,477,935	94.3	97.87
増減	△353,916,000	△258,566,465	△260,370,158	1,370,545	433,148	2.5 割	△0.25 割

### [項別収入状況]

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
1 延滞金、加算金及び過料	40,004,000	53,112,070	53,112,070	0	0	132.8	100.00
2 市預金利子	136,000	22,934	22,934	0	0	16.9	100.00
3 貸付金元利収入	930,638,000	951,461,645	930,638,605	0	20,823,040	100.0	97.81
4 雑入	1,942,855,000	1,883,610,156	1,835,640,736	3,881,377	44,088,043	94.5	97.45
計	2,913,633,000	2,888,206,805	2,819,414,345	3,881,377	64,911,083	96.8	97.62

### [項別前年度比較]

年度 項	収入済額		増減	比率
	令和2年度	令和元年度		
	円	円	円	%
1 延滞金、加算金及び過料	53,112,070	69,705,679	△16,593,609	76.2
2 市預金利子	22,934	169,805	△146,871	13.5
3 貸付金元利収入	930,638,605	905,103,301	25,535,304	102.8
4 雑入	1,835,640,736	2,104,805,718	△269,164,982	87.2
計	2,819,414,345	3,079,784,503	△260,370,158	91.5

収入済額は28億1,941万4,345円で、前年度に比べ2億6,037万158円(8.5%)の減額となっている。

収入未済額は6,491万1,083円で、前年度に比べ43万3,148円(0.7%)の増額となっている。その内訳は、貸付金元利収入の2,082万3,040円及び雑入の4,408万8,043円である。

不納欠損額は雑入の388万1,377円で、前年度に比べ137万545円(54.6%)の増額となっている。

## 第24款 市債

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
令和2年度		4,953,900,000	3,697,645,000	3,697,645,000	74.6	100.00
令和元年度		4,368,800,000	3,172,400,000	3,172,400,000	72.6	100.00
増	減	585,100,000	525,245,000	525,245,000	2.0 割	0.00 割

### [目別収入状況]

目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
1	総務債	1,179,400,000	1,102,500,000	1,102,500,000	93.5	100.00
2	民生債	205,300,000	171,600,000	171,600,000	83.6	100.00
3	衛生債	33,300,000	29,100,000	29,100,000	87.4	100.00
4	土木債	1,046,300,000	593,300,000	593,300,000	56.7	100.00
5	消防債	1,044,400,000	769,500,000	769,500,000	73.7	100.00
6	教育債	1,258,800,000	847,500,000	847,500,000	67.3	100.00
8	減収補填債	186,400,000	184,145,000	184,145,000	98.8	100.00
	計	4,953,900,000	3,697,645,000	3,697,645,000	74.6	100.00

### [目別前年度比較]

目	年度	収入済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1	総務債	1,102,500,000	302,900,000	799,600,000	364.0
2	民生債	171,600,000	506,000,000	△334,400,000	33.9
3	衛生債	29,100,000	187,100,000	△158,000,000	15.6
4	土木債	593,300,000	328,900,000	264,400,000	180.4
5	消防債	769,500,000	759,800,000	9,700,000	101.3
6	教育債	847,500,000	1,087,700,000	△240,200,000	77.9
8	減収補填債	184,145,000	0	184,145,000	皆増
	計	3,697,645,000	3,172,400,000	525,245,000	116.6

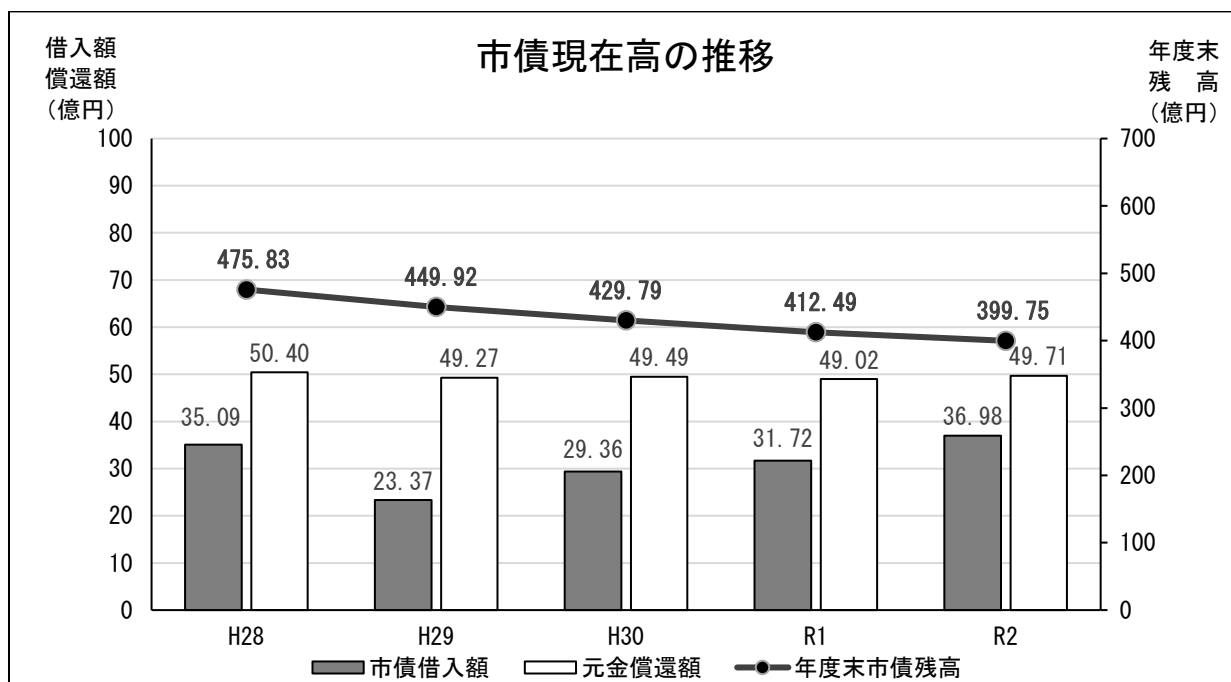
収入済額は36億9,764万5,000円で、前年度に比べ5億2,524万5,000円(16.6%)の増額となっている。

市債元金現在高の状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和元年度末 現在高	令和2年度中 借入額	令和2年度中 元金償還額	令和2年度末 現在高
		円	円	円	円
総務債		1,434,630,601	1,102,500,000	184,300,142	2,352,830,459
民生債		1,064,819,624	171,600,000	65,309,280	1,171,110,344
衛生債		2,872,650,363	29,100,000	319,469,201	2,582,281,162
労働債		2,962,000	0	2,962,000	0
農林水産業債		25,056,450	0	8,169,407	16,887,043
商工債		32,874,202	0	28,415,864	4,458,338
土木債		11,092,702,311	593,300,000	1,413,202,528	10,272,799,783
住宅債		650,206,395	0	106,181,009	544,025,386
消防債		2,092,068,260	769,500,000	240,314,579	2,621,253,681
教育債		7,872,260,300	847,500,000	828,925,754	7,890,834,546
災害復旧債		2,012,274	0	1,006,086	1,006,188
減収補填債		0	184,145,000	0	184,145,000
減税補填債		485,586,647	0	128,858,904	356,727,743
臨時財政対策債		13,621,249,606	0	1,644,143,486	11,977,106,120
計		41,249,079,033	3,697,645,000	4,971,258,240	39,975,465,793

令和2年度末市債元金現在高は399億7,546万5,793円で、元金償還が進んだことで、前年度に比べ12億7,361万3,240円(3.1%)の減額となっている。

なお、市債元金現在高の推移は、次のとおりである。



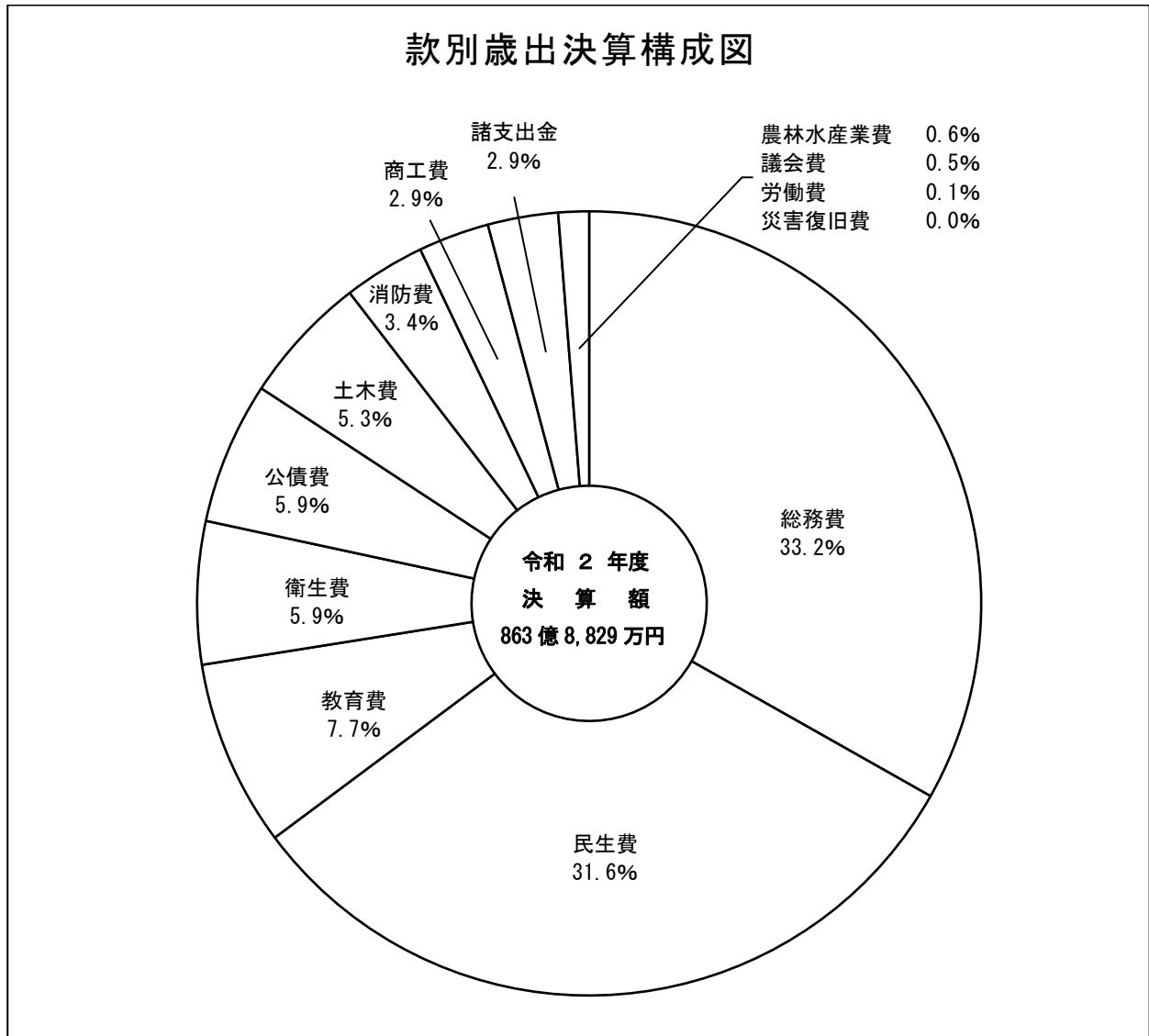
## (2) 歳出

一般会計款別歳出決算額は、次のとおりである。

款	年度		令和元年度		増 減		比率	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増	減	比率	
	円	%	円	%	円		%	
1 議 会 費	429,103,936	0.5	422,902,403	0.7	6,201,533		101.5	
2 総 務 費	28,664,844,010	33.2	8,074,421,350	12.6	20,590,422,660		355.0	
3 民 生 費	27,320,744,693	31.6	26,344,842,249	41.2	975,902,444		103.7	
4 衛 生 費	5,064,752,576	5.9	5,192,783,879	8.1	△128,031,303		97.5	
5 労 働 費	102,414,343	0.1	101,423,945	0.2	990,398		101.0	
6 農林水産業費	557,154,953	0.6	619,170,814	1.0	△62,015,861		90.0	
7 商 工 費	2,503,565,285	2.9	1,758,117,209	2.7	745,448,076		142.4	
8 土 木 費	4,581,660,073	5.3	3,708,162,827	5.8	873,497,246		123.6	
9 消 防 費	2,911,847,871	3.4	3,185,286,212	5.0	△273,438,341		91.4	
10 教 育 費	6,639,884,708	7.7	5,867,177,097	9.2	772,707,611		113.2	
11 災 害 復 旧 費	1,650,000	0.0	0	0.0	1,650,000		皆増	
12 公 債 費	5,084,927,419	5.9	5,045,857,979	7.9	39,069,440		100.8	
13 諸 支 出 金	2,525,743,000	2.9	3,607,624,000	5.6	△1,081,881,000		70.0	
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0		—	
計	86,388,292,867	100.0	63,927,769,964	100.0	22,460,522,903		135.1	

歳出決算額は863億8,829万2,867円で、前年度に比べ224億6,052万2,903円(35.1%)の増額となっている。この主な内容は、前年度に比べ諸支出金が10億8,188万1,000円(30.0%)、消防費が2億7,343万8,341円(8.6%)それぞれ減額となったが、総務費が205億9,042万2,660円(255.0%)、民生費が9億7,590万2,444円(3.7%)それぞれ増額となっている。

## 款別歳出決算構成図



歳出の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	年度		増 減	比 率
	令和2年度	令和元年度		
予 算 現 額	円 92,593,424,131	円 68,507,428,669	円 24,085,995,462	% 135.2
支 出 済 額	86,388,292,867	63,927,769,964	22,460,522,903	135.1
翌年度繰越額	2,974,485,185	1,684,982,131	1,289,503,054	176.5
不 用 額	3,230,646,079	2,894,676,574	335,969,505	111.6
執 行 率	93.3 %	93.3 %	0.0 割	—

予算現額 925 億 9,342 万 4,131 円に対する支出済額は 863 億 8,829 万 2,867 円となり、執行率は 93.3%で、前年度と同率となっている。公債費、諸支出金を除いた款別の執行率の高い主なものは、総務費の 98.4%、議会費の 96.5%及び商工費の 96.0%となっている。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた不用額は 32 億 3,064 万 6,079 円で、前年度に比べ 3 億 3,596 万 9,505 円 (11.6%) の増額となっている。主なものは、民生費の 13 億 338 万 9,307 円、教育費の 6 億 3,398 万 2,112 円及び総務費の 4 億 4,800 万 9,990 円となっている。

翌年度繰越額は 29 億 7,448 万 5,185 円で、前年度に比べ 12 億 8,950 万 3,054 円 (76.5%) の増額となっている。

各款別の決算概要は、次のとおりである。

## 第 1 款 議会費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和 2 年度		444,518,000	429,103,936	0	15,414,064	96.5
令和元年度		428,176,000	422,902,403	0	5,273,597	98.8
増	減	16,342,000	6,201,533	0	10,140,467	△2.3 ㊦

支出済額は 4 億 2,910 万 3,936 円で、前年度に比べ 620 万 1,533 円 (1.5%) の増額となっている。執行率は 96.5%で、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。また、不用額は 1,541 万 4,064 円で、前年度に比べ 1,014 万 467 円 (192.3%) の増額となっている。

## 第 2 款 総務費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和 2 年度		29,133,309,000	28,664,844,010	20,455,000	448,009,990	98.4
令和元年度		8,800,784,000	8,074,421,350	126,784,000	599,578,650	91.7
増	減	20,332,525,000	20,590,422,660	△106,329,000	△151,568,660	6.7 ㊦

[項別執行状況]

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	総務管理費	27,708,751,033	27,365,300,354	20,455,000	322,995,679	98.8
2	徴税費	783,219,106	717,651,897	0	65,567,209	91.6
3	戸籍住民基本台帳費	440,331,162	395,886,746	0	44,444,416	89.9
4	選挙費	26,423,000	16,553,896	0	9,869,104	62.6
5	統計調査費	125,294,699	121,198,639	0	4,096,060	96.7
6	監査委員費	49,290,000	48,252,478	0	1,037,522	97.9
	計	29,133,309,000	28,664,844,010	20,455,000	448,009,990	98.4

[項別前年度比較]

年度 項	支出済額		増減	比率
	令和2年度	令和元年度		
	円	円	円	%
1 総務管理費	27,365,300,354	6,806,021,015	20,559,279,339	402.1
2 徴税費	717,651,897	756,091,021	△38,439,124	94.9
3 戸籍住民基本台帳費	395,886,746	267,193,906	128,692,840	148.2
4 選挙費	16,553,896	149,702,694	△133,148,798	11.1
5 統計調査費	121,198,639	49,821,938	71,376,701	243.3
6 監査委員費	48,252,478	45,590,776	2,661,702	105.8
計	28,664,844,010	8,074,421,350	20,590,422,660	355.0

支出済額は286億6,484万4,010円で、前年度に比べ205億9,042万2,660円(255.0%)の増額となっている。執行率は98.4%で、前年度に比べ6.7ポイント上昇している。また、不用額は4億4,800万9,990円で、前年度に比べ1億5,156万8,660円(25.3%)の減額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は2,045万5,000円で、主なものは、小坂井文化会館管理運営費の1,312万3,000円、ファシリティマネジメント推進費の657万8,000円となっている。

第3款 民生費

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和2年度	28,624,134,000	27,320,744,693	0	1,303,389,307	95.4
令和元年度	27,457,531,000	26,344,842,249	96,000,000	1,016,688,751	95.9
増減	1,166,603,000	975,902,444	△96,000,000	286,700,556	△0.5

[項別執行状況]

年度 区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 社会福祉費	12,202,452,000	11,677,903,789	0	524,548,211	95.7
2 児童福祉費	14,326,757,000	13,741,030,766	0	585,726,234	95.9
3 生活保護費	2,094,325,000	1,901,720,138	0	192,604,862	90.8
4 災害救助費	600,000	90,000	0	510,000	15.0
計	28,624,134,000	27,320,744,693	0	1,303,389,307	95.4

[項別前年度比較]

年度 項	支出済額		増減	比率
	令和2年度	令和元年度		
	円	円	円	%
1 社会福祉費	11,677,903,789	11,121,741,525	556,162,264	105.0
2 児童福祉費	13,741,030,766	13,165,012,503	576,018,263	104.4
3 生活保護費	1,901,720,138	2,057,418,221	△155,698,083	92.4
4 災害救助費	90,000	670,000	△580,000	13.4
計	27,320,744,693	26,344,842,249	975,902,444	103.7



支出済額は273億2,074万4,693円で、前年度に比べ9億7,590万2,444円(3.7%)の増額となっている。執行率は95.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。また、不用額は13億338万9,307円で、前年度に比べ2億8,670万556円(28.2%)の増額となっている。

なお、民生費各目20節の扶助費の支出済総額は119億2,475万3,508円で、前年度に比べ1億451万4,154円(0.9%)の減額となっている。また、扶助費が民生費の総支出済額に占める割合は43.6%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。項目別に区分すると、次のとおりである。

[扶助費項目別前年度比較]

項	目	令和2年度	令和元年度	比率	内 容
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	円 0	円 9,010	% 皆減	衣類等給付費
	2 障害者福祉費	4,342,451,717	4,043,869,012	107.4	障害福祉サービス費、障害者医療費 障害者のしあわせを高める手当等
	3 老人福祉費	339,904,113	364,069,975	93.4	後期高齢者福祉医療費等
	6 地域福祉推進費	43,816,000	47,048,000	93.1	要介護高齢者介護用品給付費等
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	5,315,994,799	5,581,979,636	95.2	児童手当、子育て世帯臨時特別 給付金、子ども医療費等
	4 ひとり親福祉費	14,584,601	11,250,968	129.6	高等職業訓練促進給付金等
3 生活保護費	2 扶助費	1,867,912,278	1,980,371,061	94.3	生活・住宅・医療扶助費等
4 災害救助費	1 災害救助費	90,000	670,000	13.4	災害見舞金
計		11,924,753,508	12,029,267,662	99.1	

第4款 衛生費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和2年度		6,270,824,000	5,064,752,576	995,359,778	210,711,646	80.8
令和元年度		5,397,037,000	5,192,783,879	0	204,253,121	96.2
増減		873,787,000	△128,031,303	995,359,778	6,458,525	△15.4ポイント

[項別執行状況]

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1 保健衛生費		3,435,111,000	2,302,530,330	995,359,778	137,220,892	67.0
2 清掃費		2,835,713,000	2,762,222,246	0	73,490,754	97.4
計		6,270,824,000	5,064,752,576	995,359,778	210,711,646	80.8

[項別前年度比較]

年度 項	支出済額		増減	比率
	令和2年度	令和元年度		
	円	円	円	%
1 保健衛生費	2,302,530,330	2,147,331,928	155,198,402	107.2
2 清掃費	2,762,222,246	3,045,451,951	△283,229,705	90.7
計	5,064,752,576	5,192,783,879	△128,031,303	97.5

支出済額は50億6,475万2,576円で、前年度に比べ1億2,803万1,303円(2.5%)の減額となっている。執行率は80.8%で、前年度に比べ15.4ポイント低下している。また、不用額は2億1,071万1,646円で、前年度に比べ645万8,525円(3.2%)の増額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は9億9,535万9,778円で、主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の9億9,488万778円となっている。

第5款 労働費

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和2年度	108,780,000	102,414,343	0	6,365,657	94.1
令和元年度	107,629,000	101,423,945	0	6,205,055	94.2
増減	1,151,000	990,398	0	160,602	△0.1ポイント

支出済額は1億241万4,343円で、前年度に比べ99万398円(1.0%)の増額となっている。執行率は94.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、不用額は636万5,657円で、前年度に比べ16万602円(2.6%)の増額となっている。

第6款 農林水産業費

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和2年度	796,341,000	557,154,953	198,700,000	40,486,047	70.0
令和元年度	660,672,000	619,170,814	0	41,501,186	93.7
増減	135,669,000	△62,015,861	198,700,000	△1,015,139	△23.7ポイント

[項別執行状況]

年度 項 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 農業費	738,215,000	503,572,024	198,700,000	35,942,976	68.2
2 林業費	58,126,000	53,582,929	0	4,543,071	92.2
計	796,341,000	557,154,953	198,700,000	40,486,047	70.0

[項別前年度比較]

項	年度	支出済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1 農業費		503,572,024	583,425,889	△79,853,865	86.3
2 林業費		53,582,929	35,744,925	17,838,004	149.9
計		557,154,953	619,170,814	△62,015,861	90.0

支出済額は5億5,715万4,953円で、前年度に比べ6,201万5,861円(10.0%)の減額となっている。執行率は70.0%で、前年度に比べ23.7ポイント低下している。また、不用額は4,048万6,047円で、前年度に比べ101万5,139円(2.4%)の減額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は産地パワーアップ事業費補助金の1億9,870万円となっている。

第7款 商工費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和2年度		2,607,678,472	2,503,565,285	11,866,500	92,246,687	96.0
令和元年度		1,942,131,404	1,758,117,209	35,248,472	148,765,723	90.5
増減		665,547,068	745,448,076	△23,381,972	△56,519,036	5.5%

支出済額は25億356万5,285円で、前年度に比べ7億4,544万8,076円(42.4%)の増額となっている。執行率は96.0%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。また、不用額は9,224万6,687円で、前年度に比べ5,651万9,036円(38.0%)の減額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は1,186万6,500円で、その内訳は、企業立地推進事業費の592万3,500円、観光振興推進計画策定事業費の594万3,000円となっている。

第8款 土木費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和2年度		5,607,441,000	4,581,660,073	696,942,920	328,838,007	81.7
令和元年度		4,199,732,265	3,708,162,827	99,000,000	392,569,438	88.3
増減		1,407,708,735	873,497,246	597,942,920	△63,731,431	△6.6%

[項別執行状況]

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1 土木管理費		520,747,000	477,043,377	0	43,703,623	91.6
2 道路橋りょう費		1,891,778,000	1,432,474,740	312,355,000	146,948,260	75.7
3 河川費		169,286,000	163,748,436	0	5,537,564	96.7
4 港湾費		5,566,000	5,409,167	0	156,833	97.2
5 都市計画費		2,652,264,000	2,167,442,126	384,587,920	100,233,954	81.7
6 住宅費		367,800,000	335,542,227	0	32,257,773	91.2
計		5,607,441,000	4,581,660,073	696,942,920	328,838,007	81.7

[項別前年度比較]

項	年度	支出済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1 土木管理費		477,043,377	473,638,775	3,404,602	100.7
2 道路橋りょう費		1,432,474,740	946,913,760	485,560,980	151.3
3 河川費		163,748,436	174,907,511	△11,159,075	93.6
4 港湾費		5,409,167	1,257,393	4,151,774	430.2
5 都市計画費		2,167,442,126	1,854,826,857	312,615,269	116.9
6 住宅費		335,542,227	256,618,531	78,923,696	130.8
計		4,581,660,073	3,708,162,827	873,497,246	123.6

支出済額は45億8,166万73円で、前年度に比べ8億7,349万7,246円(23.6%)の増額となっている。執行率は81.7%で、前年度に比べ6.6ポイント低下している。また、不用額は3億2,883万8,007円で、前年度に比べ6,373万1,431円(16.2%)の減額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は6億9,694万2,920円で、主なものは、八幡駅周辺地区整備事業費の2億6,167万8,000円、赤塚山公園整備事業費の2億3,200万円となっている。

### 第9款 消防費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和2年度		3,249,515,659	2,911,847,871	258,266,807	79,400,981	89.6
令和元年度		3,250,357,000	3,185,286,212	9,987,659	55,083,129	98.0
増減		△841,341	△273,438,341	248,279,148	24,317,852	△8.4ポイント

支出済額は29億1,184万7,871円で、前年度に比べ2億7,343万8,341円(8.6%)の減額となっている。執行率は89.6%で、前年度に比べ8.4ポイント低下している。また、不用額は7,940万981円で、前年度に比べ2,431万7,852円(44.1%)の増額となっている。

翌年度繰越額は2億5,826万6,807円で、主なものは、防災行政無線整備事業費の1億8,332万3,000円、防災情報伝達システム整備事業費の5,500万807円となっている。

### 第10款 教育費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和2年度		8,066,761,000	6,639,884,708	792,894,180	633,982,112	82.3
令和元年度		7,542,476,000	5,867,177,097	1,317,962,000	357,336,903	77.8
増減		524,285,000	772,707,611	△525,067,820	276,645,209	4.5ポイント

[項別執行状況]

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	教育総務費	656,907,000	615,803,930	0	41,103,070	93.7
2	小学校費	2,919,440,000	2,058,087,782	603,751,676	257,600,542	70.5
3	中学校費	1,558,053,000	1,140,837,135	179,132,504	238,083,361	73.2
4	社会教育費	839,480,000	795,074,162	10,010,000	34,395,838	94.7
5	保健体育費	2,092,881,000	2,030,081,699	0	62,799,301	97.0
	計	8,066,761,000	6,639,884,708	792,894,180	633,982,112	82.3

[項別前年度比較]

項	年度	支出済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1	教育総務費	615,803,930	565,423,307	50,380,623	108.9
2	小学校費	2,058,087,782	2,046,271,958	11,815,824	100.6
3	中学校費	1,140,837,135	516,272,319	624,564,816	221.0
4	社会教育費	795,074,162	943,026,133	△147,951,971	84.3
5	保健体育費	2,030,081,699	1,796,183,380	233,898,319	113.0
	計	6,639,884,708	5,867,177,097	772,707,611	113.2

支出済額は66億3,988万4,708円で、前年度に比べ7億7,270万7,611円(13.2%)の増額となっている。執行率は82.3%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。また、不用額は6億3,398万2,112円で、前年度に比べ2億7,664万5,209円(77.4%)の増額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は7億9,289万4,180円で、主なものは、小中学校教育用器具等整備費の4億4,845万9,180円、小学校校舎外壁等改修事業費の1億9,099万3,000円となっている。

第11款 災害復旧費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和2年度		15,500,000	1,650,000	0	13,850,000	10.6
令和元年度		15,500,000	0	0	15,500,000	0.0
	増減	0	1,650,000	0	△1,650,000	10.6%

[項別前年度比較]

項	年度	支出済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1	農林水産施設 災害復旧費	0	0	0	—
2	土木施設災害復旧費	1,650,000	0	1,650,000	皆増
	計	1,650,000	0	1,650,000	皆増

支出済額は165万円の皆増となっている。執行率は10.6%で、不用額は1,385万円となっている。

## 第12款 公債費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和2年度	5,097,336,000	5,084,927,419	0	12,408,581	99.8
令和元年度	5,055,858,000	5,045,857,979	0	10,000,021	99.8
増減	41,478,000	39,069,440	0	2,408,560	0.0

[目別前年度比較]

目	年度	支出済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1 元 金		4,971,258,240	4,902,577,896	68,680,344	101.4
2 利 子		113,669,179	143,280,083	△29,610,904	79.3
計		5,084,927,419	5,045,857,979	39,069,440	100.8

支出済額は50億8,492万7,419円で、前年度に比べ3,906万9,440円(0.8%)の増額となっている。執行率は99.8%で、前年度と同率である。また、不用額は1,240万8,581円で、前年度に比べ240万8,560円(24.1%)の増額となっている。

## 第13款 諸支出金

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和2年度	2,531,286,000	2,525,743,000	0	5,543,000	99.8
令和元年度	3,609,615,000	3,607,624,000	0	1,991,000	99.9
増減	△1,078,329,000	△1,081,881,000	0	3,552,000	△0.1

[項別前年度比較]

項	年度	支出済額		増減	比率
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
1 公 営 企 業 費		2,525,743,000	2,192,924,000	332,819,000	115.2
2 普通財産取得費		0	1,414,700,000	△1,414,700,000	皆減
計		2,525,743,000	3,607,624,000	△1,081,881,000	70.0

支出済額は25億2,574万3,000円で、前年度に比べ10億8,188万1,000円(30.0%)の減額となっている。執行率は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、不用額は554万3,000円で、前年度に比べ355万2,000円(178.4%)の増額となっている。

第14款 予備費

区分 年度	当初予算額	充用額	支出済額	不用額	充用率
	円	円	円	円	%
令和2年度	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0
令和元年度	40,000,000	70,000	0	39,930,000	0.2
増 減	0	△70,000	0	70,000	△0.2 点

当初予算額に対する充用額は皆減となっている。不用額は4,000万円で、前年度に比べ7万円（0.2%）の増額となっている。

### 3 特別会計

特別会計は東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計始め10会計で、予算総額は192億7,851万3,000円で、前年度に比べ1億2,609万円(0.7%)の増額となっている。

決算総額は歳入が196億3,762万4,821円、歳出が181億9,640万1,221円で、差引残額は14億4,122万3,600円となっている。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入が5億3,571万7,806円(2.7%)、歳出が5億9,654万1,664円(3.2%)それぞれ減額となり、差引残額は6,082万3,858円(4.4%)の増額となっている。

また、繰越明許費翌年度繰越額は、皆減となっている。

特別会計決算総額の状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予算現額	19,278,513,000	19,152,423,000	126,090,000	100.7
歳入総額	19,637,624,821	20,173,342,627	△535,717,806	97.3
歳出総額	18,196,401,221	18,792,942,885	△596,541,664	96.8
差引残額	1,441,223,600	1,380,399,742	60,823,858	104.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	37,715,000	△37,715,000	皆減

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

#### (1) 豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計

年度 区分	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和2年度	219,600,000	437,785,239	178,606,001	259,179,238	199.4	81.3
令和元年度	196,700,000	401,118,563	174,050,925	227,067,638	203.9	88.5
増 減	22,900,000	36,666,676	4,555,076	32,111,600	△4.5 割	△7.2 割

歳入決算額は4億3,778万5,239円で、前年度に比べ3,666万6,676円(9.1%)の増額となっている。また、歳出決算額は1億7,860万6,001円で、前年度に比べ455万5,076円(2.6%)の増額となっている。

歳入歳出差引残額は2億5,917万9,238円で、前年度に比べ3,211万1,600円(14.1%)の増額となっている。



(2) 豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計

年度	区分 予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
令和2年度	円 367,415,000	円 461,715,424	円 307,201,015	円 154,514,409	% 125.7	% 83.6
令和元年度	536,600,000	636,784,266	445,202,498	191,581,768	118.7	83.0
増 減	△169,185,000	△175,068,842	△138,001,483	△37,067,359	7.0 割	0.6 割

歳入決算額は4億6,171万5,424円で、前年度に比べ1億7,506万8,842円(27.5%)の減額となっている。また、歳出決算額は3億720万1,015円で、前年度に比べ1億3,800万1,483円(31.0%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は1億5,451万4,409円で、前年度に比べ3,706万7,359円(19.3%)の減額となっている。

(3) 豊川市公共駐車場事業特別会計

年度	区分 予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
令和2年度	円 232,100,000	円 246,259,502	円 222,270,517	円 23,988,985	% 106.1	% 95.8
令和元年度	81,100,000	99,391,878	48,743,425	50,648,453	122.6	60.1
増 減	151,000,000	146,867,624	173,527,092	△26,659,468	△16.5 割	35.7 割

歳入決算額は2億4,625万9,502円で、前年度に比べ1億4,686万7,624円(147.8%)の増額となっている。また、歳出決算額は2億2,227万517円で、前年度に比べ1億7,352万7,092円(356.0%)の増額となっている。

歳入歳出差引残額は2,398万8,985円で、前年度に比べ2,665万9,468円(52.6%)の減額となっている。

(4) 豊川市国民健康保険特別会計

年度	区分 予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
令和2年度	円 15,270,110,000	円 15,621,341,356	円 14,641,898,376	円 979,442,980	% 102.3	% 95.9
令和元年度	15,613,504,000	16,418,895,131	15,534,018,063	884,877,068	105.2	99.5
増 減	△343,394,000	△797,553,775	△892,119,687	94,565,912	△2.9 割	△3.6 割

歳入決算額は156億2,134万1,356円で、前年度に比べ7億9,755万3,775円(4.9%)の減額となっている。また、歳出決算額は146億4,189万8,376円で、前年度に比べ8億9,211万9,687円(5.7%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は9億7,944万2,980円で、前年度に比べ9,456万5,912円(10.7%)の増額となっている。

国民健康保険料の収納状況は、次のとおりである。

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
令和2年度		3,969,251,548	3,600,953,353	44,080,043	324,218,152	90.72
令和元年度		4,052,367,185	3,656,818,717	52,321,795	343,226,673	90.24
増減		△83,115,637	△55,865,364	△8,241,752	△19,008,521	0.48 ㊦

収納率は90.72%で、前年度に比べ0.48ポイント上昇している。その内訳は、現年度分が95.37%（前年度95.05%）、滞納繰越分が41.14%（前年度39.62%）となっている。

収入未済額は3億2,421万8,152円で、前年度に比べ1,900万8,521円（5.5%）の減額となっている。

なお、収入未済額のうち滞納繰越分は1億5,601万8,444円で、全体の48.1%（前年度46.7%）となっている。また、不納欠損額は4,408万43円で、前年度に比べ824万1,752円（15.8%）の減額となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
令和2年度		2,129,587	1,097,267	691,920	340,400	51.52
令和元年度		4,126,724	160,800	1,836,337	2,129,587	3.90
増減		△1,997,137	936,467	△1,144,417	△1,789,187	47.62 ㊦

調定額は全て滞納繰越分で、収納率は51.52%で、前年度に比べ47.62ポイント上昇している。

収入未済額は34万400円で、前年度に比べ178万9,187円（84.0%）の減額となっている。また、不納欠損額は69万1,920円で、前年度に比べ114万4,417円（62.3%）の減額となっている。

#### (5) 豊川市後期高齢者医療特別会計

年度	区分	予算現額	決算額			収入率	執行率
			歳入	歳出	差引残額		
		円	円	円	円	%	%
令和2年度		2,880,588,000	2,663,403,882	2,648,439,716	14,964,166	92.5	91.9
令和元年度		2,413,019,000	2,404,748,668	2,391,321,603	13,427,065	99.7	99.1
増減		467,569,000	258,655,214	257,118,113	1,537,101	△7.2 ㊦	△7.2 ㊦

歳入決算額は26億6,340万3,882円で、前年度に比べ2億5,865万5,214円（10.8%）の増額となっている。また、歳出決算額は26億4,843万9,716円で、前年度に比べ2億5,711万8,113円（10.8%）の増額となっている。

歳入歳出差引残額は1,496万4,166円で、前年度に比べ153万7,101円(11.4%)の増額となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	2,128,390,797	2,119,620,701	925,900	7,844,196	99.59
令和元年度	1,921,241,946	1,912,147,749	937,400	8,156,797	99.53
増 減	207,148,851	207,472,952	△11,500	△312,601	0.06 ㊦

収納率は99.59%で、前年度に比べ0.06ポイント上昇している。その内訳は、現年度分が99.78%(前年度99.74%)、滞納繰越分が53.78%(前年度61.25%)となっている。

収入未済額は784万4,196円で、前年度に比べ31万2,601円(3.8%)の減額となっている。

なお、収入未済額のうち、滞納繰越分は312万7,596円で、全体の39.9%(前年度38.7%)となっている。また、不納欠損額は92万5,900円で、前年度に比べ1万1,500円(1.2%)の減額となっている。

#### (6) 豊川市土地取得特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和2年度	293,000,000	190,555,822	189,148,672	1,407,150	65.0	64.6
令和元年度	293,000,000	190,857,476	189,385,025	1,472,451	65.1	64.6
増 減	0	△301,654	△236,353	△65,301	△0.1 ㊦	0.0 ㊦

歳入決算額は1億9,055万5,822円で、前年度に比べ30万1,654円(0.2%)の減額となっている。また、歳出決算額は1億8,914万8,672円で、前年度に比べ23万6,353円(0.1%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は140万7,150円で、前年度に比べ6万5,301円(4.4%)の減額となっている。

#### (7) 豊川市一宮財産区管理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和2年度	800,000	464,806	97,808	366,998	58.1	12.2
令和元年度	800,000	557,612	179,636	377,976	69.7	22.5
増 減	0	△92,806	△81,828	△10,978	△11.6 ㊦	△10.3 ㊦

歳入決算額は46万4,806円で、前年度に比べ9万2,806円(16.6%)の減額となっている。また、歳出決算額は9万7,808円で、前年度に比べ8万1,828円(45.6%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は36万6,998円で、前年度に比べ1万978円(2.9%)の減額となっている。

#### (8) 豊川市赤坂財産区管理事業特別会計

年度	区分 予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
令和2年度	円 2,800,000	円 3,188,683	円 1,201,332	円 1,987,351	% 113.9	% 42.9
令和元年度	3,000,000	3,205,990	1,303,875	1,902,115	106.9	43.5
増 減	△200,000	△17,307	△102,543	85,236	7.0 <sub>割</sub>	△0.6 <sub>割</sub>

歳入決算額は318万8,683円で、前年度に比べ1万7,307円(0.5%)の減額となっている。また、歳出決算額は120万1,332円で、前年度に比べ10万2,543円(7.9%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は198万7,351円で、前年度に比べ8万5,236円(4.5%)の増額となっている。

#### (9) 豊川市長沢財産区管理事業特別会計

年度	区分 予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
令和2年度	円 3,700,000	円 3,772,993	円 2,069,669	円 1,703,324	% 102.0	% 55.9
令和元年度	4,000,000	4,995,766	2,252,852	2,742,914	124.9	56.3
増 減	△300,000	△1,222,773	△183,183	△1,039,590	△22.9 <sub>割</sub>	△0.4 <sub>割</sub>

歳入決算額は377万2,993円で、前年度に比べ122万2,773円(24.5%)の減額となっている。また、歳出決算額は206万9,669円で、前年度に比べ18万3,183円(8.1%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は170万3,324円で、前年度に比べ103万9,590円(37.9%)の減額となっている。

## (10) 豊川市萩財産区管理事業特別会計

年度	区分 予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
令和2年度	円 8,400,000	円 9,137,114	円 5,468,115	円 3,668,999	% 108.8	% 65.1
令和元年度	10,700,000	12,787,277	6,484,983	6,302,294	119.5	60.6
増 減	△2,300,000	△3,650,163	△1,016,868	△2,633,295	△10.7%	4.5%

歳入決算額は913万7,114円で、前年度に比べ365万163円（28.5%）の減額となっている。また、歳出決算額は546万8,115円で、前年度に比べ101万6,868円（15.7%）の減額となっている。

歳入歳出差引残額は366万8,999円で、前年度に比べ263万3,295円（41.8%）の減額となっている。

## 4 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

### (1) 市有財産に関する調書

#### ア 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度	
		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減
土 地	行 政 財 産	3,600,290.89 m <sup>2</sup>	44,796.13 m <sup>2</sup>
	普 通 財 産	1,329,534.97 m <sup>2</sup>	△6,212.10 m <sup>2</sup>
	計	4,929,825.86 m <sup>2</sup>	38,584.03 m <sup>2</sup>
建 物	行 政 財 産	593,817.96 m <sup>2</sup>	△491.67 m <sup>2</sup>
	普 通 財 産	37,967.80 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
	計	631,785.76 m <sup>2</sup>	△491.67 m <sup>2</sup>
山 林	面 積	926,121.04 m <sup>2</sup>	△3,126.51 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	15,838.00 m <sup>3</sup>	△44.00 m <sup>3</sup>

#### (ア) 土 地

本年度末現在高は496万8,409.89 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ3万8,584.03 m<sup>2</sup>増加している。その内訳は、普通財産が132万3,322.87 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ6,212.10 m<sup>2</sup>の減少となったが、行政財産が364万5,087.02 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ4万4,796.13 m<sup>2</sup>の増加となっている。

#### (イ) 建 物

本年度末現在高は63万1,294.09 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ491.67 m<sup>2</sup>減少している。その内訳は、普通財産の本年度中の増減はなかったが、行政財産が59万3,326.29 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ491.67 m<sup>2</sup>の減少となっている。

#### (ウ) 山 林 (普通財産)

本年度末現在高は92万2,994.53 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ3,126.51 m<sup>2</sup>減少している。立木の推定蓄積量は、1万5,794.00 m<sup>3</sup>で、前年度末現在高に比べ44.00 m<sup>3</sup>の減少となっている。

## (エ) 有価証券

区 分		年 度		
		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	
株 券	中部日本放送(株)	円 215,600	円 0	円 215,600
	(株)東海カントリークラブ	1,050,000	0	1,050,000
	(株)総合開発機構	21,225,000	0	21,225,000
	(株)ヒミカ	600,000	0	600,000
	名古屋競馬(株)	249,000	0	249,000
	(株)東三河食肉流通センター	28,950,000	0	28,950,000
	豊川市開発ビル(株)	40,000,000	△40,000,000	0
	(株)フェニックス	12,000,000	0	12,000,000
	(株)サイエンス・クリエイト	322,684	0	322,684
会員権	平尾カントリークラブ	7,000,000	0	7,000,000
計		111,612,284	△40,000,000	71,612,284

本年度末現在高は7,161万2,284円で、前年度末現在高に比べ4,000万円の減額となっている。

## (オ) 出資による権利

区 分		年 度		
		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	
豊川市土地開発公社		円 9,000,000	円 0	円 9,000,000
愛知県信用保証協会		8,684,000	0	8,684,000
(公財) 豊川水源基金		107,591,000	0	107,591,000
(一財) 地域活性化センター		1,190,000	0	1,190,000
(公財) 愛知県国際交流協会		740,000	0	740,000
(公財) 愛知県水産業振興基金		1,508,000	0	1,508,000
(一財) 東海産業技術振興財団		4,744,000	0	4,744,000
(公財) 愛知県スポーツ協会		100,000	0	100,000
(公財) 豊川市国際交流協会		200,000,000	0	200,000,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構		200,000	0	200,000
(公財) 暴力追放愛知県民会議		3,690,000	0	3,690,000
(公財) 愛知県林業振興基金		31,690,000	0	31,690,000

区 分	年 度	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現 在 高
(公社) 豊川文化協会		円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
(株) 本宮		9,000,000	0	9,000,000
(社福) 豊川市社会福祉協議会		1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構		11,400,000	0	11,400,000
計		410,537,000	0	410,537,000

※ (公社)公益社団法人 (公財)公益財団法人 (一財)一般財団法人 (株)株式会社  
(社福)社会福祉法人

本年度末現在高は豊川市土地開発公社始め16団体への出資金及び出えん金 4億1,053万7,000円で、本年度中の増減はなかった。

#### イ 物 品

本年度末現在高は、消防車や救急車等791点で、前年度末現在高に比べ50点増加している。これは、乗用自動車始め20品目で56点減少したが、軽自動車始め35品目で106点増加したことによるものである。

※ 物品(重要備品)は、減価償却後の金額が50万円以上のものとする。

#### ウ 債 権

区 分	年 度	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現 在 高
地域総合整備資金貸付金		円 24,308,000	円 △24,308,000	円 0
市民税特別徴収税額		1,378,721,646	20,379,179	1,399,100,825
看護師等修学資金貸付金		71,820,000	△5,425,000	66,395,000
住宅資金貸付金		704,126	△633,459	70,667
豊川市開発ビル株式会社事業資金貸付金		70,000,000	△70,000,000	0
計		1,545,553,772	△79,987,280	1,465,566,492

本年度末現在高は14億6,556万6,492円で、前年度末現在高に比べ7,998万7,280円の減額となっている。



エ 基金

区 分		年 度	令和元年度末 現 在 高	令和 2 年度中 増 減	令和 2 年度末 現 在 高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		円 8,299,400,852	円 △765,858,548	円 7,533,542,304
	教 育 振 興 基 金		251,344,388	△15,000,000	236,344,388
	地 域 福 祉 基 金		221,506,051	△36,000,000	185,506,051
	減 債 基 金		40,074,374	54,902	40,129,276
	文化のまちづくり基金		77,656,808	△4,018,155	73,638,653
	国民健康保険事業基金		605,632,254	829,716	606,461,970
	職員退職手当基金		248,133,177	△239,660,058	8,473,119
	公共駐車場事業基金		257,722,860	△142,342,145	115,380,715
	温泉施設整備基金		112,019,843	153,467	112,173,310
	まちづくり振興基金		1,002,985,889	△1,306,000	1,001,679,889
	とよかわ応援基金		11,910,946	16,816,422	28,727,368
	公共施設整備基金		3,923,682,225	231,782,897	4,155,465,122
	スポーツ振興基金		213,029,470	0	213,029,470
	子ども・子育て応援基金		261,211,977	192,057,860	453,269,837
	文化施設整備基金		2,303,766,568	2,879,708	2,306,646,276
	防 災 基 金		200,273,249	274,374	200,547,623
	森 林 環 境 保 全 基 金		2,835,704	11,757,311	14,593,015
	小 計		18,033,186,635	△747,578,249	17,285,608,386
運用 基金	土 地 開 発 基 金		830,000,000	0	830,000,000
	小 計		830,000,000	0	830,000,000
計			18,863,186,635	△747,578,249	18,115,608,386

本年度末現在高は豊川市財政調整基金始め 18 基金 181 億 1,560 万 8,386 円で、前年度末現在高に比べ 7 億 4,757 万 8,249 円の減額となっている。

## (2) 一宮財産区に関する調書

### ア 公有財産

本年度末における現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産		426,629.87 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	426,629.87 m <sup>2</sup>
山 林	面 積		426,629.87 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	426,629.87 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量		26,149.00 m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>	26,149.00 m <sup>3</sup>
基 金	一宮財産区管理基金		36,356,164 円	49,808 円	36,405,972 円

#### (ア) 土 地（普通財産）

本年度中の増減はなかった。

#### (イ) 山 林（普通財産）

本年度中の増減はなかった。

#### (ウ) 豊川市一宮財産区管理基金

本年度末現在高は3,640万5,972円で、前年度末現在高に比べ4万9,808円の増額となっている。

## (3) 赤坂財産区に関する調書

### ア 公有財産

本年度末における現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産		414,642.30 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	414,642.30 m <sup>2</sup>
山 林	面 積		378,363.30 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	378,363.30 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量		23,190.64 m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>	23,190.64 m <sup>3</sup>
基 金	赤坂財産区管理基金		5,326,185 円	7,297 円	5,333,482 円

#### (ア) 土 地（普通財産）

本年度中の増減はなかった。

#### (イ) 山 林（普通財産）

本年度中の増減はなかった。

#### (ウ) 豊川市赤坂財産区管理基金

本年度末現在高は533万3,482円で、前年度末現在高に比べ7,297円の増額となっている。

#### (4) 長沢財産区に関する調書

##### ア 公有財産

本年度末における現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現 在 高
土地	普通財産		806,050.02 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	806,050.02 m <sup>2</sup>
山林	面 積		805,545.02 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	805,545.02 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量		49,373.45 m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>	49,373.45 m <sup>3</sup>
基金	長沢財産区管理基金		35,698,811 円	△977,276 円	34,721,535 円

##### (ア) 土地（普通財産）

本年度中の増減はなかった。

##### (イ) 山林（普通財産）

本年度中の増減はなかった。

##### (ウ) 豊川市長沢財産区管理基金

本年度末現在高は3,472万1,535円で、前年度末現在高に比べ97万7,276円の減額となっている。

#### (5) 萩財産区に関する調書

##### ア 公有財産

本年度末における現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現 在 高
土地	普通財産		407,811.07 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	407,811.07 m <sup>2</sup>
建物	普通財産		122.40 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	122.40 m <sup>2</sup>
山林	面 積		406,938.32 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	406,938.32 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量		24,935.80 m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>	24,935.80 m <sup>3</sup>
基金	萩財産区管理基金		183,464,434 円	△2,246,529 円	181,217,905 円

##### (ア) 土地・建物（普通財産）

本年度中の増減はなかった。

##### (イ) 山林（普通財産）

本年度中の増減はなかった。

##### (ウ) 豊川市萩財産区管理基金

本年度末現在高は1億8,121万7,905円で、前年度末現在高に比べ224万6,529円の減額となっている。

## 5 むすび

以上が、令和2年度の一般会計及び特別会計決算の概要であるが、総括的な意見を述べて審査のむすびとする。

### (1) 総括

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が1,091億4,360万2,491円で、前年度に比べ215億4,457万4,008円(24.6%)、歳出が1,045億8,469万4,088円で、前年度に比べ218億6,398万1,239円(26.4%)それぞれ大幅な増額となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金給付事業として約187億円の国庫補助を受け、総務費から支出したことなどが要因となっている。また、歳入歳出差引額は45億5,890万8,403円の黒字となり、翌年度繰越財源充当額2億2,219万7,005円を控除した実質収支額は43億3,671万1,398円で、前年度に比べ2億1,377万8,577円(4.7%)の減額となっている。

財政指標については、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.87(過去3ヶ年間平均)で、前年度と同様になっている。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は92.9%で、前年度に比べ4.3ポイント悪化し、依然として望ましいとされる範囲(70%~80%)を超えている。一方、公債費による財政負担の程度を客観的に示す地方公共団体の財政の健全化に関する法律の指標である実質公債費比率は△1.5%で、前年度に比べ0.4ポイント悪化している。

今後、更に義務的経費である扶助費や公共施設の維持管理費等の増加が見込まれる中、積極的な自主財源の確保や経常経費の削減などにより弾力性のある財政構造の確保に努め、新たな行政需要に柔軟に対応されたい。

### (2) 一般会計

歳入における収入未済額については6億8,371万8,288円で、前年度に比べ7,382万5,284円(12.1%)の増額となったが、不納欠損額は5,809万1,955円で、前年度に比べ2,026万778円(25.9%)の減額となっている。

歳入を構成する財源については、市税を始めとする自主財源は392億1,509万3,536円(構成比43.8%)、国・県支出金、地方交付税及び市債を始めとする依存財源は502億9,088万4,134円(構成比56.2%)で、前年度に比べ自主財源の占める割合が16.4ポイント低下している。

歳入の根幹をなしている市税収入は285億2,325万8,356円で、前年度に比べ10億8,096万4,049円(3.7%)の減額となり、歳入における構成比率は31.9%で、前年度に比べ12.0ポイント低下している。市税の収納率は97.83%で、前年度に比べ0.24ポイント低下し、収入未済額は5億8,097万8,045円で、前年度に比べ7,300万8,320円(14.4%)の増額となっている。また、不納欠損額は5,145万118円で、前年度に比べ2,170万7,867円(29.7%)の減額となっている。

市税等の徴収については、クレジットカード納付及びコンビニエンスストア納付の実施やQRコード決済などの新たな納付方法の導入に努め、市民サービスの向上を図るとともに、東三河広域連合徴収課等との連携、特別徴収の推進による効果的な徴収対策及び滞納処分(差押・換価)の実施など財源の確保に努め、税負担の公平性の観点からの確かな取り組みを望むものである。

歳出を款別にみると、総務費が286億6,484万4,010円(構成比33.2%)と最も多く、次いで民生費が273億2,074万4,693円(構成比31.6%)となっている。また、性質別にみると、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)が326億7,706万4,000円で、全体の37.8%(前年度48.0%)を占めている。なお、予算現額に対する執行率は93.3%で、前年度と同様となっている。歳入歳出差引額は31億1,768万4,803円の黒字となり、

翌年度繰越財源充当額 2 億 2,219 万 7,005 円を控除した実質収支額は 28 億 9,548 万 7,798 円で、前年度に比べ 3 億 1,231 万 7,435 円の減額となっている。

(3) 特別会計

特別会計における歳入歳出差引額は 14 億 4,122 万 3,600 円の黒字となり、実質収支額は同額で、前年度に比べ 9,853 万 8,858 円の増額となっている。

国民健康保険料及び保険税、後期高齢者医療保険料等の収入未済額は総額 3 億 3,342 万 5,230 円で、前年度に比べ 2,070 万 4,656 円 (5.8%)、不納欠損額は 4,578 万 3,487 円で、前年度に比べ 993 万 9,129 円 (17.8%) それぞれ減額となっている。

未収金対策については、市民負担の公平性の観点から、法令や債権管理条例等の適正な運用で滞納対策を講じ、今後も未納防止対策や納付意識の啓発に努めるなど、実効性のある取り組みを望むものである。

(4) 本審査を終えて

本年度の決算については、第 6 次総合計画及び施政方針並びに予算大綱に基づき、行政水準の確保を図るべく適正に執行されていると認められた。

本市の行財政運営に当たっては、「マニフェスト工程計画 ～3つの基本理念・10の戦略・42の提案～」に基づく事業を推進し、「元気なとよかわ 子育てにやさしく 人が集うまち」の実現に向けて、雇用の創出などの定住人口増の施策や公共施設の適正配置などの無駄のない行政運営が進められている。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、市民の暮らしや地域経済に大きな影響を及ぼし、市税等の大幅な減収が見込まれるほか、歳出においては扶助費など社会保障関係経費の増加が見込まれる。これらの課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう自主財源を積極的に確保するとともに、市民ニーズを的確に捉え、限られた財源の効率的な配分及び予算執行により、真に必要な施策の進展に努められたい。

また、内部統制については、平成 30 年 5 月に策定した豊川市内部統制導入方針に基づき、令和 4 年度からの制度の導入に向け、体制の整備を継続して進められたい。併せて、統一的な基準に基づく資産の正確な把握及び管理について、新公会計制度に基づき、継続して適切に取り組むとともに、職員の意識の向上を図られたい。

今後も効率的、効果的な行政運営の推進により、最少の経費で最大の効果を挙げながら、行政資源を最大限に活用し、質の高い行政サービスを提供することで、市民の福祉の増進に一層努められるよう望むものである。



一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第1表	一般会計・特別会計歳入歳出純計決算総括表	47
第2表	一般会計歳入歳出決算比較表	47
第3表	一般会計性質別歳入歳出決算状況表	49
第4表	一般会計歳入予算決算対照・比較表	51
第5表	市税収入状況表	53
第6表	市税収入比較表	53
第7表	一般会計歳出予算決算対照・比較表	55
第8表	一般会計歳出款別節別決算一覧表	57
第9表	特別会計歳入歳出決算比較表	59
第10表	特別会計予算決算対照表	61

第1表

## 一般会計・特別会計歳入

区分 会計別		歳入			
		総額	構成比	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	%	円	円
一般会計		89,505,977,670	82.0	5,492,987	89,500,484,683
特別会計		19,637,624,821	18.0	2,030,330,069	17,607,294,752
内 訳	豊川西部土地区画整理事業	437,785,239	0.4	132,057,000	305,728,239
	豊川駅東土地区画整理事業	461,715,424	0.4	254,912,000	206,803,424
	公共駐車場事業	246,259,502	0.2		246,259,502
	国民健康保険	15,621,341,356	14.3	1,174,342,069	14,446,999,287
	後期高齢者医療	2,663,403,882	2.5	469,019,000	2,194,384,882
	土地取得	190,555,822	0.2		190,555,822
	一宮財産区管理事業	464,806	0.0		464,806
	赤坂財産区管理事業	3,188,683	0.0		3,188,683
	長沢財産区管理事業	3,772,993	0.0		3,772,993
	萩財産区管理事業	9,137,114	0.0		9,137,114
合計		109,143,602,491	100.0	2,035,823,056	107,107,779,435

※ 重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上したものである。ただし、公営

第2表

## 一般会計歳入歳

区分 年度別		歳入	歳出	差引残額
		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)
		円	円	円
金額	令和2年度	89,505,977,670	86,388,292,867	3,117,684,803
	令和元年度	67,425,685,856	63,927,769,964	3,497,915,892
	平成30年度	65,776,397,781	62,727,655,648	3,048,742,133
前年度対比	令和2年度	132.7	135.1	89.1
	令和元年度	102.5	101.9	114.7
	平成30年度	101.3	102.4	83.9

※1 実質収支額………発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにする

※2 単年度収支額………当該年度だけの収支を捉えるもので、〔当該年度の実質収支－前年

※3 実質単年度収支額……歳入歳出のなかの実質的な黒字要素及び赤字要素が当該年度に措置上償還額－基金取崩し額〕によって求めた額

(この基金積立額及び基金取崩し額とは、財政調整基金に係るもので



歳出純計決算総括表

歳出				差引残額	
総額	構成比	重複計算控除額	差引純歳出額	総額	差引純額
円	%	円	円	円	円
86,388,292,867	82.6	2,030,330,069	84,357,962,798	3,117,684,803	5,142,521,885
18,196,401,221	17.4	5,492,987	18,190,908,234	1,441,223,600	△583,613,482
178,606,001	0.2		178,606,001	259,179,238	127,122,238
307,201,015	0.3		307,201,015	154,514,409	△100,397,591
222,270,517	0.2		222,270,517	23,988,985	23,988,985
14,641,898,376	14.0		14,641,898,376	979,442,980	△194,899,089
2,648,439,716	2.5	5,344,315	2,643,095,401	14,964,166	△448,710,519
189,148,672	0.2	148,672	189,000,000	1,407,150	1,555,822
97,808	0.0		97,808	366,998	366,998
1,201,332	0.0		1,201,332	1,987,351	1,987,351
2,069,669	0.0		2,069,669	1,703,324	1,703,324
5,468,115	0.0		5,468,115	3,668,999	3,668,999
104,584,694,088	100.0	2,035,823,056	102,548,871,032	4,558,908,403	4,558,908,403

企業会計を除く。

出決算比較表

予算繰越等翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支額(C)－(D)	単年度収支額	実質単年度収支額
円	円	円	円
222,197,005	2,895,487,798	△312,317,435	△1,078,175,983
290,110,659	3,207,805,233	339,341,769	△930,275,294
180,278,669	2,868,463,464	△436,393,147	385,004,674
%	%		
76.6	90.3		
160.9	111.8		
55.0	86.8		

もので、〔形式収支－翌年度へ繰越すべき財源〕によって求めた額

度の実質収支〕によって求めた額

されなかったとした場合の単年度収支を検証するもので、〔単年度収支＋基金積立額＋地方債繰

ある。）

第3表

## 一般会計性質別歳

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	市 税	千円 28,523,258	% 31.9	千円 29,604,222	% 43.9	千円 △1,080,964	% 96.3
	分担金及び負担金	277,214	0.3	639,505	0.9	△362,291	43.3
	使用料及び手数料	800,071	0.9	941,393	1.4	△141,322	85.0
	財 産 収 入	386,513	0.4	194,372	0.3	192,141	198.9
	寄 附 金	89,739	0.1	31,230	0.0	58,509	287.3
	繰 入 金	2,820,967	3.2	3,077,417	4.6	△256,450	91.7
	繰 越 金	3,497,916	3.9	3,048,742	4.5	449,174	114.7
	諸 収 入	2,819,415	3.1	3,079,784	4.6	△260,369	91.5
	小 計	39,215,093	43.8	40,616,665	60.2	△1,401,572	96.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	619,367	0.7	610,983	0.9	8,384	101.4
	利子割交付金	27,088	0.0	24,535	0.0	2,553	110.4
	配当割交付金	158,662	0.2	170,641	0.3	△11,979	93.0
	株式等譲渡所得割交付金	149,909	0.2	88,162	0.1	61,747	170.0
	法人事業税交付金	139,497	0.1	—	—	139,497	皆増
	地方消費税交付金	3,979,435	4.5	3,240,413	4.8	739,022	122.8
	ゴルフ場利用税交付金	70,641	0.1	74,502	0.1	△3,861	94.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	180,631	0.3	△180,631	皆減
	環境性能割交付金	121,161	0.1	55,713	0.1	65,448	217.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,921	0.0	15,921	0.0	0	100.0
	地方特例交付金	299,934	0.3	701,132	1.0	△401,198	42.8
	地 方 交 付 税	5,643,649	6.3	5,397,756	8.0	245,893	104.6
	交通安全対策特別交付金	35,453	0.1	33,841	0.1	1,612	104.8
	国 庫 支 出 金	30,701,919	34.3	8,850,851	13.2	21,851,068	346.9
県 支 出 金	4,630,603	5.2	4,191,539	6.2	439,064	110.5	
市 債	3,697,645	4.1	3,172,400	4.7	525,245	116.6	
小 計	50,290,884	56.2	26,809,020	39.8	23,481,864	187.6	
合 計	89,505,977	100.0	67,425,685	100.0	22,080,292	132.7	

入 歳 出 決 算 状 況 表

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	比 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	人 件 費	12,177,505	14.1	10,106,256	15.8	2,071,249	120.5
	扶 助 費	15,414,632	17.8	15,507,953	24.3	△93,321	99.4
	公 債 費	5,084,927	5.9	5,045,858	7.9	39,069	100.8
	小 計	32,677,064	37.8	30,660,067	48.0	2,016,997	106.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	8,619,006	10.0	9,198,096	14.4	△579,090	93.7
	災 害 復 旧 事 業 費	1,650	0.0	0	0.0	1,650	皆増
	小 計	8,620,656	10.0	9,198,096	14.4	△577,440	93.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,960,022	11.5	9,437,478	14.8	522,544	105.5
	維 持 補 修 費	1,157,279	1.3	1,125,083	1.7	32,196	102.9
	補 助 費 等	28,834,452	33.4	8,589,952	13.4	20,244,500	335.7
	積 立 金	2,209,409	2.6	2,020,225	3.2	189,184	109.4
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	899,080	1.0	900,200	1.4	△1,120	99.9
	繰 出 金	2,030,330	2.4	1,996,668	3.1	33,662	101.7
	小 計	45,090,572	52.2	24,069,606	37.6	21,020,966	187.3
合 計	86,388,292	100.0	63,927,769	100.0	22,460,523	135.1	

自 主 財 源…… 市町村が自主的に収入するもので、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされている。

依 存 財 源…… 自主財源に対する区分で、国や県的意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

義 務 的 経 費…… その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、一般的には、人件費、扶助費及び公債費とされている。

投 資 的 経 費…… 支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費とされている。

(財政課資料)

第4表

## 一般会計歳入予算

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額		
				金 額	構成比	対調定額 比
1 市 税		円 28,211,393,000	円 29,155,686,519	円 28,523,258,356	% 31.9	% 97.83
2 地 方 譲 与 税		588,000,000	619,367,001	619,367,001	0.7	100.00
3 利 子 割 交 付 金		25,000,000	27,088,000	27,088,000	0.0	100.00
4 配 当 割 交 付 金		154,000,000	158,662,000	158,662,000	0.2	100.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		50,000,000	149,909,000	149,909,000	0.2	100.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金		51,744,000	139,497,000	139,497,000	0.2	100.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金		3,700,000,000	3,979,435,000	3,979,435,000	4.4	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金		72,000,000	70,641,550	70,641,550	0.1	100.00
9 自動車取得税交付金		1,000	0	0	0.0	—
10 環境性能割交付金		146,000,000	121,160,548	121,160,548	0.1	100.00
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		15,921,000	15,921,000	15,921,000	0.0	100.00
12 地方特例交付金		299,934,000	299,934,000	299,934,000	0.3	100.00
13 地 方 交 付 税		5,573,819,000	5,643,649,000	5,643,649,000	6.3	100.00
14 交通安全対策特別交付金		39,000,000	35,453,000	35,453,000	0.0	100.00
15 分担金及び負担金		281,057,000	295,142,443	277,213,853	0.3	93.93
16 使用料及び手数料		833,975,000	822,427,969	800,071,085	0.9	97.28
17 国 庫 支 出 金		32,804,104,472	30,701,918,919	30,701,918,919	34.3	100.00
18 県 支 出 金		5,017,287,000	4,630,603,116	4,630,603,116	5.2	100.00
19 財 産 収 入		479,708,000	386,817,404	386,513,258	0.4	99.92
20 寄 附 金		60,372,000	89,738,840	89,738,840	0.1	100.00
21 繰 入 金		2,824,660,000	2,820,967,907	2,820,967,907	3.2	100.00
22 繰 越 金		3,497,915,659	3,497,915,892	3,497,915,892	3.9	100.00
23 諸 収 入		2,913,633,000	2,888,206,805	2,819,414,345	3.2	97.62
24 市 債		4,953,900,000	3,697,645,000	3,697,645,000	4.1	100.00
合 計		92,593,424,131	90,247,787,913	89,505,977,670	100.0	99.18

決算対照・比較表

対予算 現額比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	令和元年度			
				収入済額	構成比	対調定 額 比	対予算 現額比
%	円	円	円	円	%	%	%
101.1	51,450,118	580,978,045	311,865,356	29,604,222,405	43.9	98.07	102.6
105.3	0	0	31,367,001	610,983,062	0.9	100.00	104.1
108.4	0	0	2,088,000	24,535,000	0.0	100.00	81.8
103.0	0	0	4,662,000	170,641,000	0.3	100.00	113.8
299.8	0	0	99,909,000	88,162,000	0.1	100.00	176.3
269.6	0	0	87,753,000	—	—	—	—
107.6	0	0	279,435,000	3,240,413,000	4.8	100.00	100.8
98.1	0	0	△1,358,450	74,501,907	0.1	100.00	99.3
0.0	0	0	△1,000	180,630,953	0.3	100.00	103.2
83.0	0	0	△24,839,452	55,713,000	0.1	100.00	76.3
100.0	0	0	0	15,921,000	0.0	100.00	100.0
100.0	0	0	0	701,132,000	1.0	100.00	175.6
101.3	0	0	69,830,000	5,397,756,000	8.0	100.00	104.5
90.9	0	0	△3,547,000	33,841,000	0.1	100.00	84.6
98.6	1,695,560	16,233,030	△3,843,147	639,504,535	0.9	96.62	101.0
95.9	1,064,900	21,291,984	△33,903,915	941,393,375	1.4	98.15	100.1
93.6	0	0	△2,102,185,553	8,850,850,931	13.2	100.00	90.9
92.3	0	0	△386,683,884	4,191,539,428	6.2	100.00	95.7
80.6	0	304,146	△93,194,742	194,371,536	0.3	100.00	93.9
148.6	0	0	29,366,840	31,229,807	0.0	100.00	110.2
99.9	0	0	△3,692,093	3,077,417,281	4.6	100.00	99.9
100.0	0	0	233	3,048,742,133	4.5	100.00	100.0
96.8	3,881,377	64,911,083	△94,218,655	3,079,784,503	4.6	97.87	94.3
74.6	0	0	△1,256,255,000	3,172,400,000	4.7	100.00	72.6
96.7	58,091,955	683,718,288	△3,087,446,461	67,425,685,856	100.0	98.99	98.4

第5表

税目別		区 分	予 算 現 額	市 税 収 入		
				調 定 額		
			金 額	構 成 比	対 予 算 現 額 比	
普 通 税	1	市 民 税	円 12,040,700,000	円 12,361,067,999	% 42.4	% 102.7
	内 訳	個 人	10,783,000,000	11,156,077,136	38.3	103.5
		法 人	1,257,700,000	1,204,990,863	4.1	95.8
	2	固 定 資 産 税	13,114,792,000	13,517,103,003	46.4	103.1
	内 訳	固 定 資 産 税	13,045,000,000	13,447,310,503	46.1	103.1
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	69,792,000	69,792,500	0.3	100.0
	3	軽 自 動 車 税	513,900,000	551,545,705	1.9	107.3
	内 訳	環 境 性 能 割	18,000,000	17,437,200	0.1	96.9
		種 別 割	495,900,000	534,108,505	1.8	107.7
	4	市 た ば こ 税	990,000,000	1,107,540,502	3.8	111.9
5	特 別 土 地 保 有 税	1,000	38,134,700	0.1	—	
	小 計	26,659,393,000	27,575,391,909	94.6	103.4	
目 的 税	6	入 湯 税	28,000,000	27,938,400	0.1	99.8
	7	都 市 計 画 税	1,524,000,000	1,552,356,210	5.3	101.9
	小 計	1,552,000,000	1,580,294,610	5.4	101.8	
	合 計	28,211,393,000	29,155,686,519	100.0	103.3	

第6表

年度別		税目別	市 税 収 入			
			1 市 民 税	2 固 定 資 産 税	3 軽 自 動 車 税	4 市 た ば こ 税
金 額			円	円	円	円
	令和2年度	12,079,928,171	13,249,637,352	526,421,241	1,107,540,502	
	令和元年度	12,472,458,270	13,158,493,362	494,020,211	1,152,447,420	
	平成30年度	12,432,805,727	12,926,026,016	471,637,774	1,143,861,437	
構 成 比		%	%	%	%	
	令和2年度	42.4	46.4	1.9	3.9	
	令和元年度	42.1	44.5	1.7	3.9	
	平成30年度	42.5	44.2	1.6	3.9	
前 年 度 対 比		%	%	%	%	
	令和2年度	96.9	100.7	106.6	96.1	
	令和元年度	100.3	101.8	104.7	100.8	
	平成30年度	101.3	98.9	104.6	98.6	

状 況 表

収 入 済 額			収納率 (対調定 額 比)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
金 額	構成比	対予算 現額比				令 和 元年度	平 成 30 年度
円	%	%	%	円	円	%	%
12,079,928,171	42.4	100.3	97.73	27,714,836	253,424,992	97.87	97.77
10,895,113,071	38.2	101.0	97.66	27,164,336	233,799,729	97.61	97.46
1,184,815,100	4.2	94.2	98.33	550,500	19,625,263	99.59	99.58
13,249,637,352	46.4	101.0	98.02	19,394,752	248,070,899	98.43	98.14
13,179,844,852	46.2	101.0	98.01	19,394,752	248,070,899	98.42	98.13
69,792,500	0.2	100.0	100.00	0	0	100.00	100.00
526,421,241	1.9	102.4	95.44	2,101,600	23,022,864	95.09	94.98
17,437,200	0.1	96.9	100.00	0	0	100.00	—
508,984,041	1.8	102.6	95.30	2,101,600	23,022,864	95.04	94.98
1,107,540,502	3.9	111.9	100.00	0	0	100.00	100.00
10,308,000	0.0	—	27.03	0	27,826,700	24.08	7.62
26,973,835,266	94.6	101.2	97.82	49,211,188	552,345,455	98.04	97.81
27,938,400	0.1	99.8	100.00	0	0	100.00	100.00
1,521,484,690	5.3	99.8	98.01	2,238,930	28,632,590	98.42	98.13
1,549,423,090	5.4	99.8	98.05	2,238,930	28,632,590	98.44	98.17
28,523,258,356	100.0	101.1	97.83	51,450,118	580,978,045	98.07	97.84

比 較 表

5 特別土地保有税	6 入 湯 税	7 都市計画税	合 計
円	円	円	円
<b>10,308,000</b>	<b>27,938,400</b>	<b>1,521,484,690</b>	<b>28,523,258,356</b>
12,092,552	43,634,250	2,271,076,340	29,604,222,405
4,144,148	44,265,450	2,236,244,140	29,258,984,692
% <b>0.0</b>	% <b>0.1</b>	% <b>5.3</b>	% <b>100.0</b>
0.0	0.1	7.7	100.0
0.0	0.2	7.6	100.0
% <b>85.2</b>	% <b>64.0</b>	% <b>67.0</b>	% <b>96.3</b>
291.8	98.6	101.6	101.2
60.0	96.4	98.5	99.9

第7表

## 一般会計歳出予算

区分 款別	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	執行率
	円	円	%	%
1 議会費	444,518,000	429,103,936	0.5	96.5
2 総務費	29,133,309,000	28,664,844,010	33.2	98.4
3 民生費	28,624,134,000	27,320,744,693	31.6	95.4
4 衛生費	6,270,824,000	5,064,752,576	5.9	80.8
5 労働費	108,780,000	102,414,343	0.1	94.1
6 農林水産業費	796,341,000	557,154,953	0.6	70.0
7 商工費	2,607,678,472	2,503,565,285	2.9	96.0
8 土木費	5,607,441,000	4,581,660,073	5.3	81.7
9 消防費	3,249,515,659	2,911,847,871	3.4	89.6
10 教育費	8,066,761,000	6,639,884,708	7.7	82.3
11 災害復旧費	15,500,000	1,650,000	0.0	10.6
12 公債費	5,097,336,000	5,084,927,419	5.9	99.8
13 諸支出金	2,531,286,000	2,525,743,000	2.9	99.8
14 予備費	40,000,000	0	0.0	0.0
合計	92,593,424,131	86,388,292,867	100.0	93.3



決 算 対 照 ・ 比 較 表

翌年度繰越額	不 用 額	令 和 元 年 度		
		支 出 済 額	構 成 比	執 行 率
円 0	円 15,414,064	円 422,902,403	% 0.7	% 98.8
20,455,000	448,009,990	8,074,421,350	12.6	91.7
0	1,303,389,307	26,344,842,249	41.2	95.9
995,359,778	210,711,646	5,192,783,879	8.1	96.2
0	6,365,657	101,423,945	0.2	94.2
198,700,000	40,486,047	619,170,814	1.0	93.7
11,866,500	92,246,687	1,758,117,209	2.7	90.5
696,942,920	328,838,007	3,708,162,827	5.8	88.3
258,266,807	79,400,981	3,185,286,212	5.0	98.0
792,894,180	633,982,112	5,867,177,097	9.2	77.8
0	13,850,000	0	0.0	0.0
0	12,408,581	5,045,857,979	7.9	99.8
0	5,543,000	3,607,624,000	5.6	99.9
0	40,000,000	0	0.0	0.0
2,974,485,185	3,230,646,079	63,927,769,964	100.0	93.3

第8表

## 一般会計歳出款別

款別 節別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費
	円	円	円	円	円	円
1 報酬	173,831,998	235,126,753	778,702,601	61,657,550	2,615,026	18,598,847
2 給料	47,205,780	1,094,643,863	1,545,068,942	299,822,509		80,968,404
3 職員手当等	101,653,056	1,784,222,868	864,608,269	187,739,180		60,151,666
4 共済費	77,978,313	378,566,553	524,838,510	101,137,632	217,319	27,215,619
5 災害補償費	0	989,749				
6 恩給及び退職年金		944,800				
7 賃金						
8 報償費	79,528	18,734,875	16,815,553	33,704,976	4,400	8,440,705
9 旅費	85,680	5,563,360	35,271,804	1,396,430	59,920	320,560
10 交際費	83,008	103,132				
11 需用費	4,837,640	305,454,938	384,191,384	279,610,197	10,584,941	19,320,945
12 役務費	1,302,234	150,449,148	49,293,901	19,009,521	311,088	838,302
13 委託料	14,425,829	909,608,836	2,564,445,348	3,143,449,852	19,444,437	57,248,585
14 使用料及び賃借料	2,941,320	373,490,346	32,879,517	126,460,600	21,859	3,223,495
15 工事請負費		1,839,185,939	360,727,950	502,179,700		73,283,100
16 原材料費		3,006,646		0		407,174
17 公有財産購入費			81,236,709	7,290,000		
18 備品購入費	497,695	146,324,028	86,757,230	31,405,048	468,600	119,130
19 負担金、補助金 及び交付金	4,181,855	19,318,798,871	6,146,682,630	234,220,250	3,321,800	195,247,910
20 扶助費			11,924,753,508	9,562,576		
21 貸付金				19,380,000	65,000,000	
22 補償、補填 及び賠償金		1,496,056				
23 償還金、利子 及び割引料		108,366,301	76,861,968	5,634,855	364,953	
24 投資及び出資金						
25 積立金		1,989,223,948	204,000,000			11,757,311
26 寄附金						
27 公課費		543,000	247,800	1,091,700		13,200
28 繰出金			1,643,361,069			
合計	429,103,936	28,664,844,010	27,320,744,693	5,064,752,576	102,414,343	557,154,953

節 別 決 算 一 覧 表

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費 諸支出金	合 計	構 成 比		増減
						令 和 2年度	令 和 元年度	
円 6,050,203	円 15,185,298	円 29,674,866	円 389,911,181	円	円 1,711,354,323	% 2.0	% 1.1	% 0.9
73,546,926	470,362,728	749,824,320	431,527,779		4,792,971,251	5.6	6.7	△1.1
48,077,429	308,661,079	575,104,071	252,743,411		4,182,961,029	4.8	5.9	△1.1
24,224,887	157,813,186	269,993,946	147,724,289		1,709,710,254	2.0	2.6	△0.6
		51,891			1,041,640	0.0	0.0	0.0
		2,425,300			3,370,100	0.0	0.0	0.0
					—	0.0	1.9	△1.9
854,764	867,350	18,221,363	13,673,627		111,397,141	0.1	0.2	△0.1
165,230	725,070	8,366,190	8,388,302		60,342,546	0.1	0.0	0.1
		0	18,060		204,200	0.0	0.0	0.0
6,194,007	133,580,109	94,263,433	1,470,096,995	0	2,708,134,589	3.1	4.1	△1.0
35,335,363	8,134,804	17,190,205	41,600,474		323,465,040	0.4	0.4	0.0
175,416,926	919,807,218	754,450,240	1,349,647,293	0	9,907,944,564	11.5	13.2	△1.7
1,745,710	26,274,119	53,655,785	218,904,687		839,597,438	1.0	1.2	△0.2
23,567,066	1,346,258,342	60,092,780	1,145,527,182	1,650,000	5,352,472,059	6.2	8.9	△2.7
	7,266,423	23,914		0	10,704,157	0.0	0.0	0.0
14,303,410	343,160,333				445,990,452	0.5	2.5	△2.0
136,950	1,090,012	106,343,171	932,237,042		1,305,378,906	1.5	1.0	0.5
1,253,117,365	364,176,544	170,151,022	76,614,613		27,766,512,860	32.1	11.8	20.3
			123,601,010		12,057,917,094	14.0	19.0	△5.0
814,700,000					899,080,000	1.0	1.4	△0.4
25,975,582	90,885,542	100,000	8,687,486		127,144,666	0.1	0.1	0.0
	231,016		24,835,977	5,084,927,419	5,301,222,489	6.1	8.3	△2.2
					—	0.0	0.0	0.0
153,467		274,374	4,000,000		2,209,409,100	2.6	3.2	△0.6
					—	0.0	0.0	0.0
	211,900	1,641,000	145,300		3,893,900	0.0	0.0	0.0
	386,969,000			2,525,743,000	4,556,073,069	5.3	6.5	△1.2
2,503,565,285	4,581,660,073	2,911,847,871	6,639,884,708	7,612,320,419	86,388,292,867	100.0	100.0	—

第9表

## 特別会計歳入

会計別	年度	歳 入						
		予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
				金額	対予算 現額比	対調定 額比		
		円	円	円	%	%	円	円
豊川西部土地区画 整理事業	R2	219,600,000	437,785,239	437,785,239	199.4	100.00	0	0
	R1	196,700,000	401,118,563	401,118,563	203.9	100.00	0	0
	H30	440,100,000	608,631,520	608,631,520	138.3	100.00	0	0
豊川駅東土地区画 整理事業	R2	367,415,000	461,715,424	461,715,424	125.7	100.00	0	0
	R1	536,600,000	636,784,266	636,784,266	118.7	100.00	0	0
	H30	418,500,000	615,873,164	615,873,164	147.2	100.00	0	0
公共下水道事業	R2	—	—	—	—	—	—	—
	R1	—	—	—	—	—	—	—
	H30	4,803,520,000	4,965,286,415	4,745,308,034	98.8	95.57	2,049,226	217,929,155
農業集落 排水事業	R2	—	—	—	—	—	—	—
	R1	—	—	—	—	—	—	—
	H30	103,700,000	111,183,226	105,153,756	101.4	94.58	29,984	5,999,486
公共駐車場事業	R2	232,100,000	246,259,502	246,259,502	106.1	100.00	0	0
	R1	81,100,000	99,391,878	99,391,878	122.6	100.00	0	0
	H30	117,000,000	121,581,704	121,581,704	103.9	100.00	0	0
国民健康保険	R2	15,270,110,000	15,991,779,977	15,621,341,356	102.3	97.68	44,857,587	325,581,034
	R1	15,613,504,000	16,819,653,436	16,418,895,131	105.2	97.62	54,785,216	345,973,089
	H30	16,292,440,000	17,296,147,452	16,870,710,492	103.5	97.54	67,426,045	358,010,915
後期高齢者医療	R2	2,880,588,000	2,672,173,978	2,663,403,882	92.5	99.67	925,900	7,844,196
	R1	2,413,019,000	2,413,842,865	2,404,748,668	99.7	99.62	937,400	8,156,797
	H30	2,398,353,000	2,316,245,612	2,304,863,466	96.1	99.51	1,206,700	10,175,446
土地取得	R2	293,000,000	190,555,822	190,555,822	65.0	100.00	0	0
	R1	293,000,000	190,857,476	190,857,476	65.1	100.00	0	0
	H30	354,589,000	63,389,233	63,389,233	17.9	100.00	0	0
一宮財産区 管理事業	R2	800,000	464,806	464,806	58.1	100.00	0	0
	R1	800,000	557,612	557,612	69.7	100.00	0	0
	H30	1,000,000	810,245	810,245	81.0	100.00	0	0
赤坂財産区 管理事業	R2	2,800,000	3,188,683	3,188,683	113.9	100.00	0	0
	R1	3,000,000	3,205,990	3,205,990	106.9	100.00	0	0
	H30	2,600,000	2,891,609	2,891,609	111.2	100.00	0	0
長沢財産区 管理事業	R2	3,700,000	3,772,993	3,772,993	102.0	100.00	0	0
	R1	4,000,000	4,995,766	4,995,766	124.9	100.00	0	0
	H30	3,700,000	4,450,565	4,450,565	120.3	100.00	0	0
萩財産区 管理事業	R2	8,400,000	9,137,114	9,137,114	108.8	100.00	0	0
	R1	10,700,000	12,787,277	12,787,277	119.5	100.00	0	0
	H30	10,200,000	11,141,926	11,141,926	109.2	100.00	0	0
合 計	R2	19,278,513,000	20,016,833,538	19,637,624,821	101.9	98.11	45,783,487	333,425,230
	R1	19,152,423,000	20,583,195,129	20,173,342,627	105.3	98.01	55,722,616	354,129,886
	H30	24,945,702,000	26,117,632,671	25,454,805,714	102.0	97.46	70,711,955	592,115,002

歳出決算比較表

予算現額	歳出		翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額
	支出済額	金 額			
円	円	%	円	円	円
219,600,000	178,606,001	81.3	0	40,993,999	259,179,238
196,700,000	174,050,925	88.5	0	22,649,075	227,067,638
440,100,000	406,428,507	92.3	0	33,671,493	202,203,013
<b>367,415,000</b>	<b>307,201,015</b>	<b>83.6</b>	<b>0</b>	<b>60,213,985</b>	<b>154,514,409</b>
536,600,000	445,202,498	83.0	77,715,000	13,682,502	191,581,768
418,500,000	400,849,023	95.8	0	17,650,977	215,024,141
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
4,803,520,000	4,024,824,983	83.8	79,883,000	698,812,017	720,483,051
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
103,700,000	87,954,955	84.8	0	15,745,045	17,198,801
<b>232,100,000</b>	<b>222,270,517</b>	<b>95.8</b>	<b>0</b>	<b>9,829,483</b>	<b>23,988,985</b>
81,100,000	48,743,425	60.1	0	32,356,575	50,648,453
117,000,000	110,257,327	94.2	0	6,742,673	11,324,377
<b>15,270,110,000</b>	<b>14,641,898,376</b>	<b>95.9</b>	<b>0</b>	<b>628,211,624</b>	<b>979,442,980</b>
15,613,504,000	15,534,018,063	99.5	0	79,485,937	884,877,068
16,292,440,000	15,839,280,828	97.2	0	453,159,172	1,031,429,664
<b>2,880,588,000</b>	<b>2,648,439,716</b>	<b>91.9</b>	<b>0</b>	<b>232,148,284</b>	<b>14,964,166</b>
2,413,019,000	2,391,321,603	99.1	0	21,697,397	13,427,065
2,398,353,000	2,294,143,566	95.7	0	104,209,434	10,719,900
<b>293,000,000</b>	<b>189,148,672</b>	<b>64.6</b>	<b>0</b>	<b>103,851,328</b>	<b>1,407,150</b>
293,000,000	189,385,025	64.6	0	103,614,975	1,472,451
354,589,000	61,984,529	17.5	0	292,604,471	1,404,704
<b>800,000</b>	<b>97,808</b>	<b>12.2</b>	<b>0</b>	<b>702,192</b>	<b>366,998</b>
800,000	179,636	22.5	0	620,364	377,976
1,000,000	407,198	40.7	0	592,802	403,047
<b>2,800,000</b>	<b>1,201,332</b>	<b>42.9</b>	<b>0</b>	<b>1,598,668</b>	<b>1,987,351</b>
3,000,000	1,303,875	43.5	0	1,696,125	1,902,115
2,600,000	965,026	37.1	0	1,634,974	1,926,583
<b>3,700,000</b>	<b>2,069,669</b>	<b>55.9</b>	<b>0</b>	<b>1,630,331</b>	<b>1,703,324</b>
4,000,000	2,252,852	56.3	0	1,747,148	2,742,914
3,700,000	2,492,241	67.4	0	1,207,759	1,958,324
<b>8,400,000</b>	<b>5,468,115</b>	<b>65.1</b>	<b>0</b>	<b>2,931,885</b>	<b>3,668,999</b>
10,700,000	6,484,983	60.6	0	4,215,017	6,302,294
10,200,000	5,705,139	55.9	0	4,494,861	5,436,787
<b>19,278,513,000</b>	<b>18,196,401,221</b>	<b>94.4</b>	<b>0</b>	<b>1,082,111,779</b>	<b>1,441,223,600</b>
19,152,423,000	18,792,942,885	98.1	77,715,000	281,765,115	1,380,399,742
24,945,702,000	23,235,293,322	93.1	79,883,000	1,630,525,678	2,219,512,392

## 東三河都市計画事業豊川西部

歳		入				
款 別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 処 分 金	58,020,000	78,497,000	78,497,000	17.9	135.3	100.00
2 使用料及び手数料	80,000	132,600	132,600	0.0	165.8	100.00
3 財 産 収 入	3,000	3,000	3,000	0.0	100.0	100.00
4 繰 入 金	132,057,000	132,057,000	132,057,000	30.2	100.0	100.00
5 繰 越 金	29,415,000	227,067,638	227,067,638	51.9	771.9	100.00
6 諸 収 入	25,000	28,001	28,001	0.0	112.0	100.00
合 計	219,600,000	437,785,239	437,785,239	100.0	199.4	100.00

## 東三河都市計画事業豊川駅東

歳		入				
款 別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 処 分 金	24,717,000	15,120,000	15,120,000	3.3	61.2	100.00
2 使用料及び手数料	40,000	67,800	67,800	0.0	169.5	100.00
3 繰 入 金	254,912,000	254,912,000	254,912,000	55.2	100.0	100.00
4 繰 越 金	87,715,000	191,581,768	191,581,768	41.5	218.4	100.00
5 諸 収 入	31,000	33,856	33,856	0.0	109.2	100.00
合 計	367,415,000	461,715,424	461,715,424	100.0	125.7	100.00

## 公 共 駐 車 場

歳		入				
款 別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 事業費収入	80,561,000	52,581,998	52,581,998	21.3	65.3	100.00
2 財 産 収 入	617,000	528,878	528,878	0.2	85.7	100.00
3 繰 入 金	150,834,000	142,500,000	142,500,000	57.9	94.5	100.00
4 繰 越 金	86,000	50,648,453	50,648,453	20.6	—	100.00
5 諸 収 入	2,000	173	173	0.0	8.7	100.00
合 計	232,100,000	246,259,502	246,259,502	100.0	106.1	100.00

決算対照表

土地区画整理事業特別会計

歳		支出済額			出	
款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総務費	1,938,000	1,149,612	0.6	59.3	0	788,388
2 事業費	216,862,000	177,456,389	99.4	81.8	0	39,405,611
3 公債費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
4 予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合計	219,600,000	178,606,001	100.0	81.3	0	40,993,999

土地区画整理事業特別会計

歳		支出済額			出	
款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総務費	1,691,000	1,140,009	0.4	67.4	0	550,991
2 事業費	364,924,000	306,061,006	99.6	83.9	0	58,862,994
3 公債費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
4 予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合計	367,415,000	307,201,015	100.0	83.6	0	60,213,985

事業特別会計

歳		支出済額			出	
款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総務費	208,662,000	199,833,516	89.9	95.8	0	8,828,484
2 公債費	22,438,000	22,437,001	10.1	100.0	0	999
3 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合計	232,100,000	222,270,517	100.0	95.8	0	9,829,483

特別会計予算

国民健康

歳		入				
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 国民健康保険料	3,507,198,000	3,969,251,548	3,600,953,353	23.1	102.7	90.72
2 国民健康保険税	1,703,000	2,129,587	1,097,267	0.0	64.4	51.52
3 使用料及び手数料	5,000	4,450	1,950	0.0	39.0	43.82
4 県支出金	10,329,721,000	9,892,767,232	9,892,767,232	63.3	95.8	100.00
5 財産収入	912,000	832,716	832,716	0.0	91.3	100.00
6 繰入金	1,206,437,000	1,174,342,069	1,174,342,069	7.5	97.3	100.00
7 繰越金	185,158,000	884,877,068	884,877,068	5.7	477.9	100.00
8 諸収入	26,069,000	55,081,307	53,975,701	0.3	207.0	97.99
9 国庫支出金	12,907,000	12,494,000	12,494,000	0.1	96.8	100.00
合計	15,270,110,000	15,991,779,977	15,621,341,356	100.0	102.3	97.68

後期高齢者

歳		入				
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 後期高齢者医療保険料	2,325,396,000	2,128,390,797	2,119,620,701	79.6	91.2	99.59
2 繰入金	469,019,000	469,019,000	469,019,000	17.6	100.0	100.00
3 繰越金	13,427,000	13,427,065	13,427,065	0.5	100.0	100.00
4 諸収入	72,654,000	61,245,116	61,245,116	2.3	84.3	100.00
5 国庫支出金	92,000	92,000	92,000	0.0	100.0	100.00
合計	2,880,588,000	2,672,173,978	2,663,403,882	100.0	92.5	99.67

土地取得

歳		入				
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 基金借入金	101,000,000	0	0	0.0	0.0	—
2 財産収入	190,528,000	189,083,300	189,083,300	99.2	99.2	100.00
3 繰越金	1,470,000	1,472,451	1,472,451	0.8	100.2	100.00
4 諸収入	2,000	71	71	0.0	3.6	100.00
合計	293,000,000	190,555,822	190,555,822	100.0	65.0	100.00



決 算 対 照 表

保 險 特 別 会 計

歳		出				
款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	210,748,000	200,256,643	1.4	95.0	0	10,491,357
2 保 険 給 付 費	10,271,035,000	9,704,663,822	66.3	94.5	0	566,371,178
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,612,050,000	4,612,048,327	31.5	100.0	0	1,673
4 保 健 事 業 費	143,299,000	102,884,913	0.7	71.8	0	40,414,087
5 基 金 積 立 金	909,000	829,716	0.0	91.3	0	79,284
6 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
7 諸 支 出 金	24,068,000	21,214,955	0.1	88.1	0	2,853,045
8 予 備 費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	8,000,000
合 計	15,270,110,000	14,641,898,376	100.0	95.9	0	628,211,624

医 療 特 別 会 計

歳		出				
款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	28,419,000	28,173,091	1.1	99.1	0	245,909
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,768,624,000	2,551,118,246	96.3	92.1	0	217,505,754
3 保 健 事 業 費	72,860,000	61,103,564	2.3	83.9	0	11,756,436
4 諸 支 出 金	9,685,000	8,044,815	0.3	83.1	0	1,640,185
5 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	2,880,588,000	2,648,439,716	100.0	91.9	0	232,148,284

特 別 会 計

歳		出				
款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 事 務 費	80,000	0	0.0	0.0	0	80,000
2 土 地 取 得 費	102,127,000	0	0.0	0.0	0	102,127,000
3 諸 支 出 金	190,593,000	189,148,672	100.0	99.2	0	1,444,328
4 予 備 費	200,000	0	0.0	0.0	0	200,000
合 計	293,000,000	189,148,672	100.0	64.6	0	103,851,328

特別会計予算

一宮財産区管理

歳入						
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 財産収入	93,000	86,828	86,828	18.7	93.4	100.00
2 繰入金	313,000	0	0	0.0	0.0	—
3 繰越金	393,000	377,976	377,976	81.3	96.2	100.00
4 諸収入	1,000	2	2	0.0	0.2	100.00
合計	800,000	464,806	464,806	100.0	58.1	100.00

赤坂財産区管理

歳入						
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	—
2 財産収入	910,000	909,157	909,157	28.5	99.9	100.00
3 繰入金	70,000	0	0	0.0	0.0	—
4 繰越金	1,480,000	1,902,115	1,902,115	59.7	128.5	100.00
5 諸収入	339,000	377,411	377,411	11.8	111.3	100.00
合計	2,800,000	3,188,683	3,188,683	100.0	113.9	100.00

長沢財産区管理

歳入						
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	—
2 財産収入	44,000	30,064	30,064	0.8	68.3	100.00
3 繰入金	2,162,000	1,000,000	1,000,000	26.5	46.3	100.00
4 繰越金	1,491,000	2,742,914	2,742,914	72.7	184.0	100.00
5 諸収入	2,000	15	15	0.0	0.8	100.00
合計	3,700,000	3,772,993	3,772,993	100.0	102.0	100.00

決 算 対 照 表

事 業 特 別 会 計

歳		出				
款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	500,000	97,808	100.0	19.6	0	402,192
2 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合 計	800,000	97,808	100.0	12.2	0	702,192

事 業 特 別 会 計

歳		出				
款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	2,500,000	1,201,332	100.0	48.1	0	1,298,668
2 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合 計	2,800,000	1,201,332	100.0	42.9	0	1,598,668

事 業 特 別 会 計

歳		出				
款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	3,200,000	2,069,669	100.0	64.7	0	1,130,331
2 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
合 計	3,700,000	2,069,669	100.0	55.9	0	1,630,331

特別会計予算

菖 財 産 区 管 理

歳		入				
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 県 支 出 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—
2 財 産 収 入	364,000	334,788	334,788	3.6	92.0	100.00
3 繰 入 金	3,785,000	2,500,000	2,500,000	27.4	66.1	100.00
4 繰 越 金	4,248,000	6,302,294	6,302,294	69.0	148.4	100.00
5 諸 収 入	2,000	32	32	0.0	1.6	100.00
合 計	8,400,000	9,137,114	9,137,114	100.0	108.8	100.00

決 算 対 照 表

事 業 特 別 会 計

歳		出				
款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	7,600,000	5,468,115	100.0	71.9	0	2,131,885
2 予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
合 計	8,400,000	5,468,115	100.0	65.1	0	2,931,885



# 基金運用状況





3 豊監第14号  
令和3年8月17日

豊川市長 竹本幸夫 殿

豊川市監査委員	武田久計
同	鈴木篤男
同	浦野隼次

令和2年度豊川市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度豊川市基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の方法	69
第4	審査の結果	69
1	土地開発基金	69

## 令和2年度豊川市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

#### 1 令和2年度 豊川市土地開発基金運用状況

### 第2 審査の期間

令和3年6月29日から令和3年7月26日まで

### 第3 審査の方法

市長から提出された基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、設置の目的に即して効率的に運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。  
なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

#### 1 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、市事業の円滑な推進を図るためのもので、本年度末における基金の現在高は8億3,000万円となっている。

本年度における運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
貸 付 金	円 189,000,000	円 △189,000,000	円 0
預 金	641,000,000	189,000,000	830,000,000
合 計	830,000,000	0	830,000,000